

株式会社日本製紙グループ本社
2010年3月期
アナニュアルレポート

NIPPON

アナニュアルレポート 2010 2010年3月期

PAPER

Setting Sail for Steady Growth

GROUP



<http://www.np-g.com/ir/>

株式会社日本製紙グループ本社

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 2 番 2 号
Tel: 03-6665-1003 (大代表)

3893



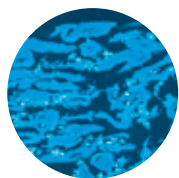
株式会社日本製紙グループ本社

(証券コード 3893)

アニュアルレポート 2010

株式会社日本製紙グループ本社

Setting Sail for Steady Growth

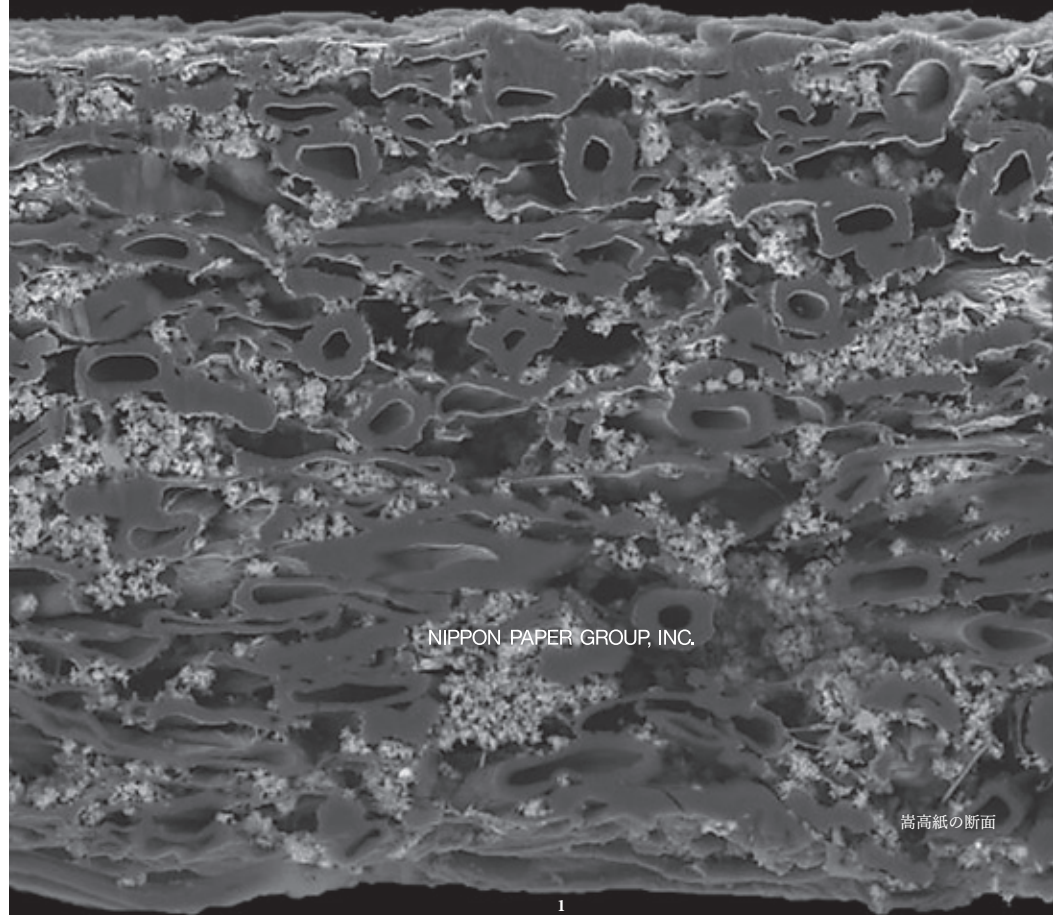


見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の現在の計画、見通し、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見通しです。したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行： 株式会社日本製紙グループ本社 <http://www.np-g.com/>
制作： 株式会社ノーリッツ

©Nippon Paper Group, Inc. 2010
本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。



NIPPON PAPER GROUP, INC.

嵩高紙の断面

目次

株式会社日本製紙グループ本社アニュアルレポート2010

戦略及び企業概要	
グループビジョン2015	4
概況	5
連結財務ハイライト	6
主なニュースリリース	8
業界の概要	10
コーポレートプロフィール	12
社長メッセージ	15
株主の皆様へ	16
社長インタビュー	18
特集2010	27
第3次中期経営計画	28
台湾／永豊餘造紙の板紙事業への参画	30
セグメント別事業概況	33
紙・パルプ事業	34
紙関連事業	41
木材・建材・土木関連事業	44
その他の事業	46
連結子会社・持分法適用関連会社	48
コーポレート・ガバナンス／CSR	49
取締役及び監査役	58
財務セクション	60
会社情報	74
国内ネットワーク	76
海外ネットワーク	78
投資家向け情報	82

日本製紙グループは用途多彩で再生可能な素材である“紙”の供給を通じ、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践します。

純粋持株会社である(株)日本製紙グループ本社の下、紙パルプ事業を中心とした4つの事業分野で活動する45の連結子会社が国内外に14,000人以上の従業員を雇用しています。2009年度は660万トン以上の紙・板紙を生産し、売上高は約1兆1,000億円となりました。

グループビジョン 2015

2015 年に目指すグループ像

世界紙パルプ企業トップ5

連結売上高

1.5兆～2兆円

連結営業利益

国内1,000億円(安定的に)
+ 海外事業からの営業利益

連結売上高営業利益率

8～10%

事業ポートフォリオ

国内事業7割、海外事業3割

紙パルプ事業7割

非紙パルプ事業3割

3大市場での事業展開

(アジア、北米、欧州)

時価総額

1兆円

営業キャッシュ・フロー

1,500億円



パルプの断面

概況

- 6 連結財務ハイライト
- 8 主なニュースリリース
- 10 業界の概要
- 12 コーポレートプロフィール

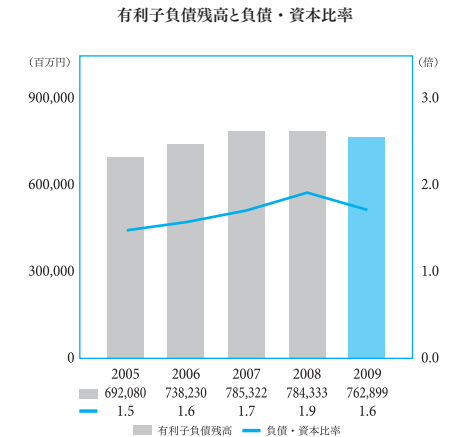
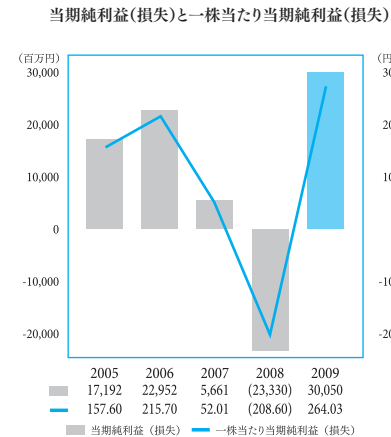
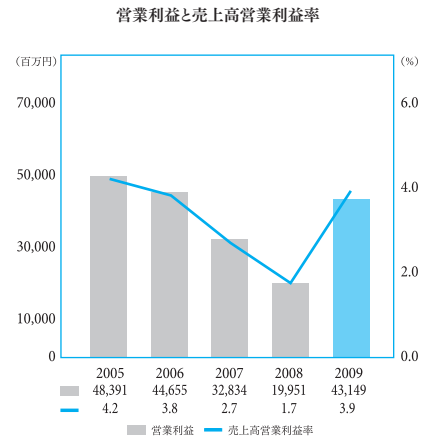
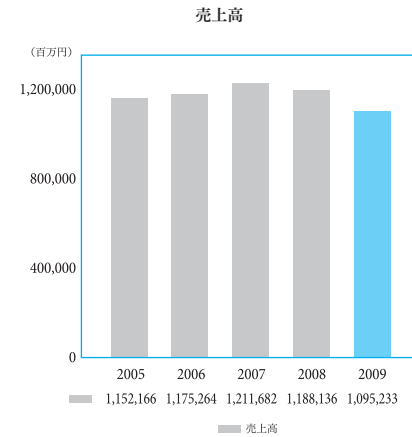
連結財務ハイライト

株式会社日本製紙グループ本社

	百万円		千米ドル ¹	
	2007年度 2007.4.1-2008.3.31	2008年度 2008.4.1-2009.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31
売上高	¥1,211,682	¥1,188,136	¥1,095,233	\$11,776,699
営業利益	32,834	19,951	43,149	463,968
経常利益	32,800	17,944	37,547	403,731
当期純利益(損失)	5,661	(23,330)	30,050	323,118
総資産	1,625,571	1,492,027	1,500,246	16,131,677
純資産	479,758	424,551	459,978	4,946,000
有利子負債残高 ²	785,322	784,333	762,899	8,203,215
	円		米ドル	
基本的一株当たり当期純利益(損失) ³	5,200.50	(208.60)	264.03	2.84
一株当たり配当金 ³	8,000.00	80.00	80.00	0.86
売上高営業利益率(%)	2.7	1.7	3.9	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)(%) ⁴	1.3	(5.4)	7.0	
投下資本利益率(ROIC)(%) ⁵	3.4	2.4	3.9	
自己資本比率(%)	28.0	27.0	30.4	
総資産利益率(ROA)(%) ⁶	2.7	1.9	3.2	
従業員数(人)	13,666	13,088	14,210	

(注)

- 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2010年3月31日の概算レート1米ドル=93円を用いています。
- 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- 2009年1月4日付で株式1株を100株に分割しています。
- 自己資本当期純利益(損失)率(ROE)=当期純利益(損失)÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均×100
- 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100



※2009年1月4日付で実施した株式分割(1/100)による影響を調整しています。

主なニュースリリース

(2009年4月～2010年3月)

* 農研機構・農業・食品産業技術総合研究機構

新製品・技術開発

4月14日
日本製紙ケミカル
 次世代液晶パネル用クリアハードコートフィルムを開発

9月30日
日本紙パック
 世界最小のレンガ型飲料用紙容器の販売を開始

11月20日
日本製紙グループ本社
 茶の新品種「サンルージュ」を農研機構*と共同育成

環境・CSR

6月2日／9月8日
日本製紙
 群馬県丸沼社有林にて、第7回・第8回「森と紙のなかよし学校」を開催

10月19日
日本製紙
 間伐材の利用促進に関する協定を静岡県と締結

12月2日
日本製紙
 間伐材の利用促進に関する協定を岡山県西粟倉村と締結

3月15日
日本製紙
 熊本県豊野社有林にて、第4回「森と紙のなかよし学校」を開催

4月

2009年

9月

10月

2010年

1月

3月

投資

6月1日
日本製紙
 オーストラリアンペーパー社の全株式取得完了

6月15日
日本製紙グループ本社
 四国コカ・コーラボトリングの完全子会社化を発表

12月7日
日本製紙ケミカル
 新パルプマシン建設を決定

1月13日
四国コカ・コーラボトリング
 ペットボトル飲料充填ラインの拡充を決定

3月30日
日本製紙
 永豊餘造紙の板紙・段ボール事業への出資契約に調印

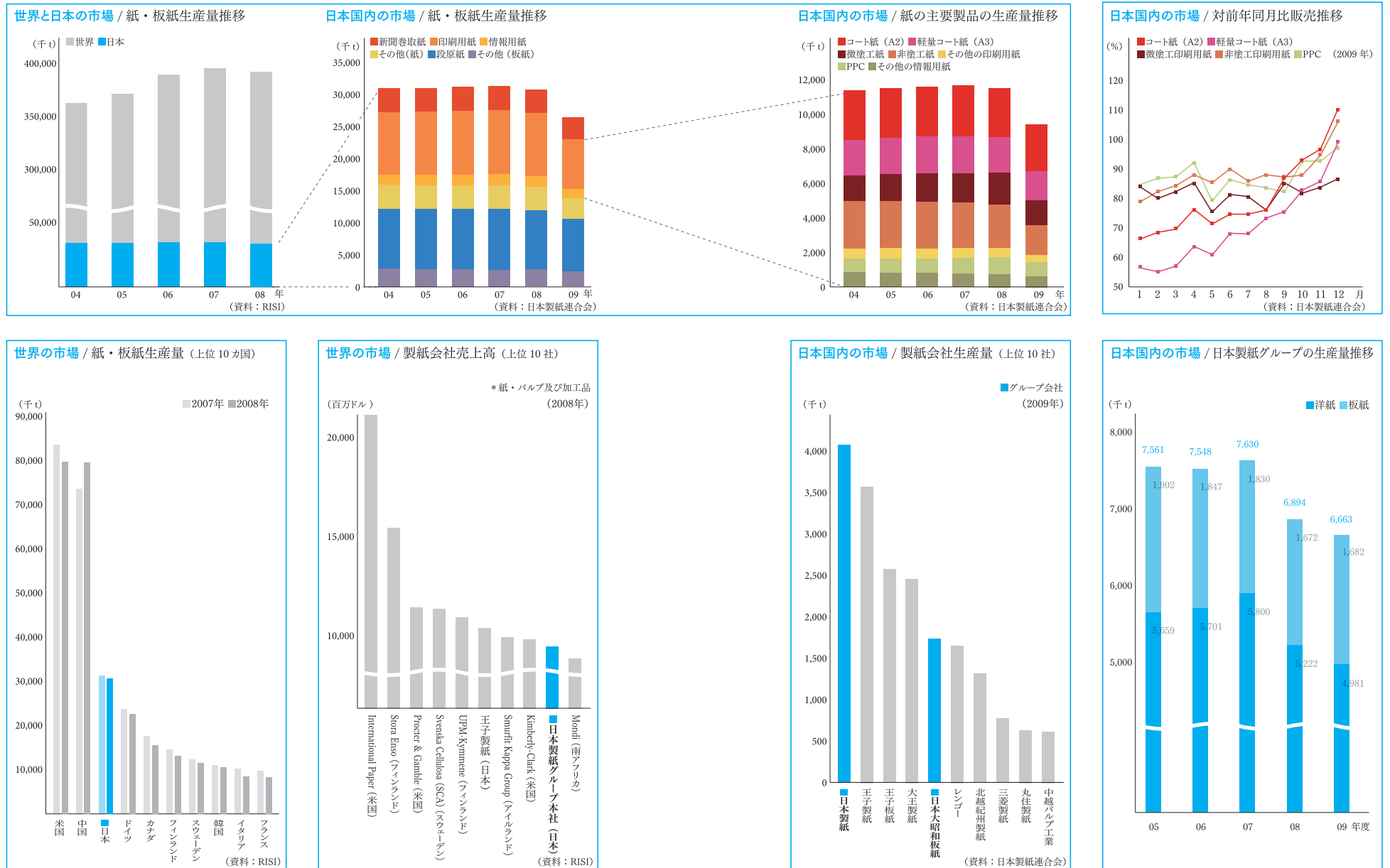
その他

5月22日
日本製紙グループ各社
 本社を竹橋へ移転、集約

3月3日
日本製紙
 旭川、勇払、白老の3工場の統合(新名称は北海道工場)を決定

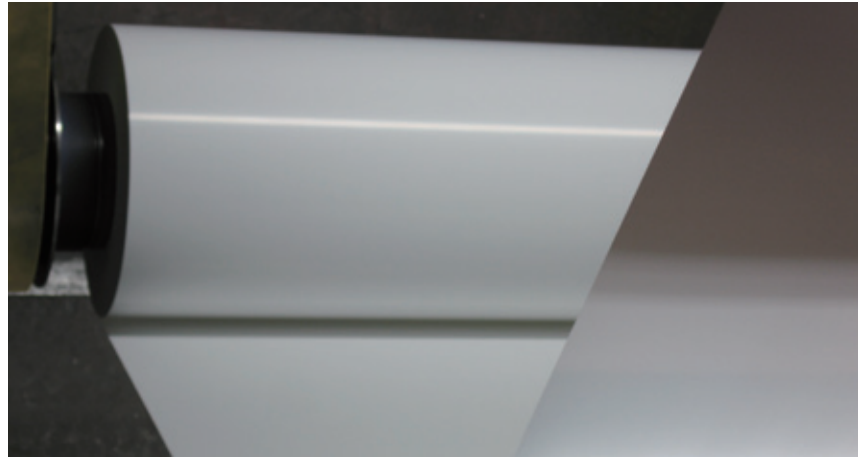
業界の概要

世界・日本国内の市場概要

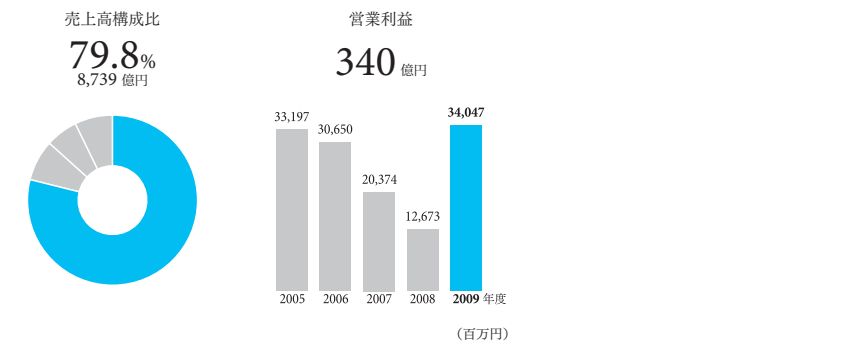


コーポレートプロフィール

2009年度



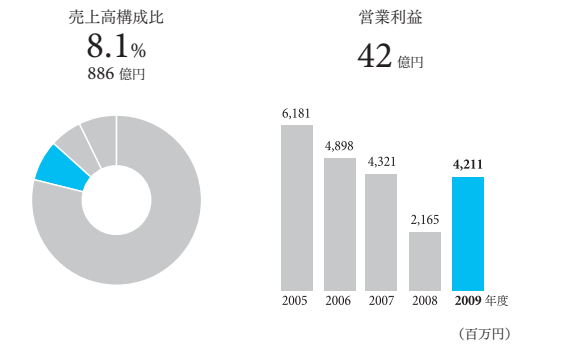
紙・パルプ事業 page. 34



紙 板紙 家庭紙 特殊紙・機能紙

- ・新聞用紙
 - ・印刷出版用紙
 - ・情報用紙
 - ・包装用紙
 - ・雑種紙
- ・段ボール原紙
 - ・白板紙
 - ・チップボール
 - ・建材原紙 他
- ・ティッシュペーパー
 - ・トイレトペーパー
 - ・ペーパータオル
 - ・おむつ 他
- ・ティーバッグ
 - ・フィルター用紙
 - ・水溶紙
 - ・オーパー® 他

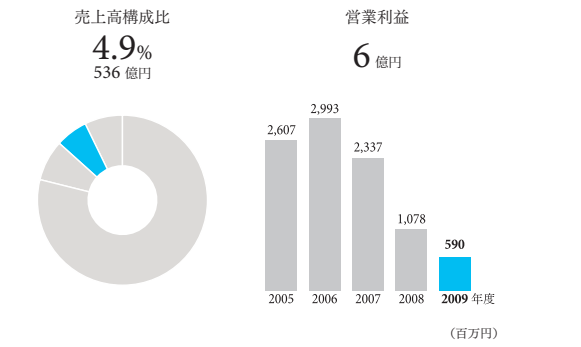
紙関連事業 page. 41



紙加工品 化成品・機能材料他

- ・液体用紙容器
 - ・液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
 - ・製袋
 - ・粘着紙 他
- ・溶解バルブ
 - ・化成品
 - ・機能性フィルム
 - ・設計製図、複写用材料

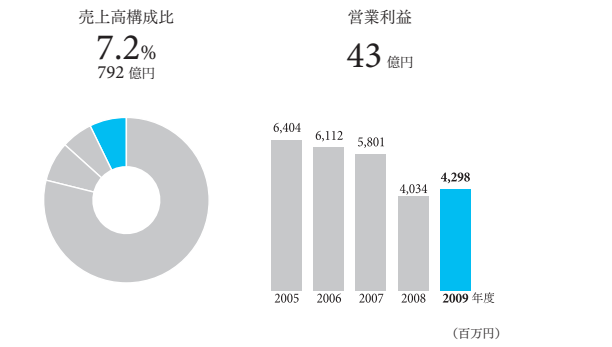
木材・建材・土木関連事業 page. 44



木材 建材 土木事業 他

- ・木材
- ・建材
- ・土木事業 他

その他事業 page. 46

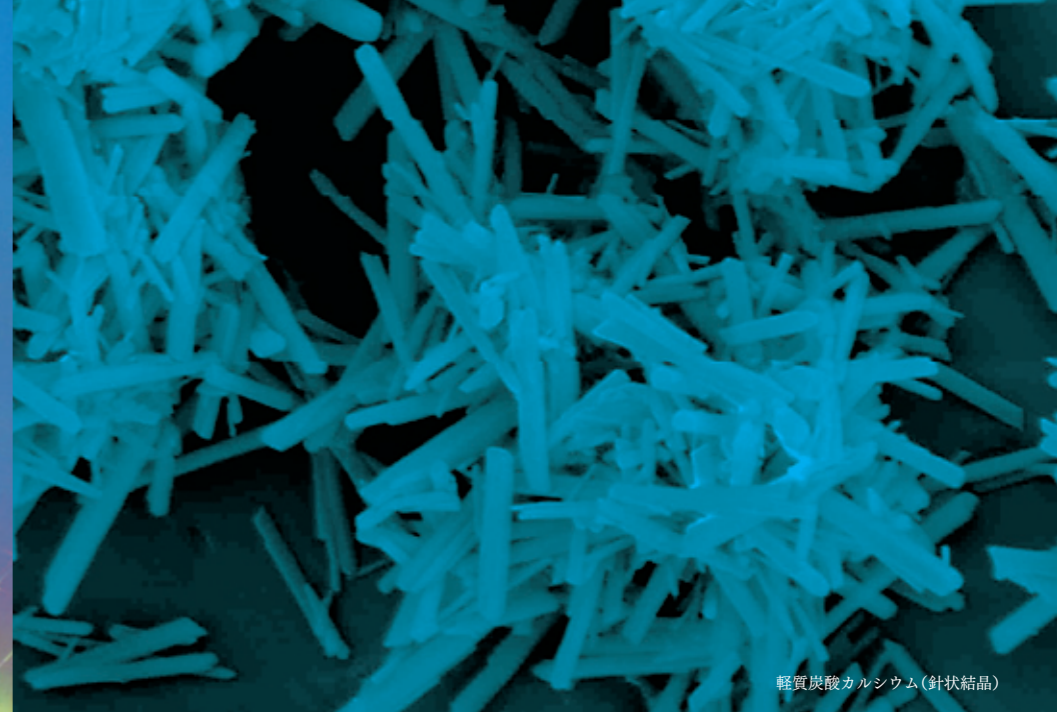


清涼飲料 倉庫、運輸業 レジャー事業 電気供給事業 他

- ・清涼飲料
- ・倉庫、運輸業
- ・レジャー事業
- ・電気供給事業 他



岩沼工場の夕景



軽質炭酸カルシウム(針状結晶)

社長メッセージ

- 16 株主の皆様へ
- 18 社長インタビュー

株主の皆様へ

日本製紙グループは紙と紙に関連するモノづくりを通じ、社会に貢献する企業グループとして着実に発展してまいりました。しかしながら、一昨年の金融危機に端を発した景気後退は我が国の紙パルプ業界にも劇的な変化をもたらしました。印刷用紙の国内需要はピーク時から20%近く落ち込み、業界各社は減産と販売減に苛まれることになりました。また円高を背景とした輸入紙のシェア拡大は状況をさらに悪化させました。こうした中、日本製紙グループはいち早く生産設備の停止に踏み切り、需給ギャップの改善に努めた結果、2008年度第4四半期に70%を切る水準にまで落ち込んだ設備稼働率は2010年度には90%台に改善します。2009年度の最終損益はコストダウンの強化により、前年度の赤字から301億円の黒字へと飛躍的な回復を遂げることができました。

2010年度は国内需要にわずかながら回復の兆しが見えてきたものの、資源インフレの再燃から原燃料コストは上昇し、収益の圧迫要因となっています。当社グループは緊急対策の継続を含めコストダウンをさらに強化していきますが、需給動向を見極めながら製品価格への転嫁も果断にすすめていく必要があると考えています。

日本製紙グループは2009年度から2011年度の3ヵ年を期間とする第3次中期経営計画を策定し、「勝ち残りのための構造転換」への取り組みに全力を挙げています。当社グループが持続的に成長していくためには、ダウンサイジングする国内市場への対応と海外市場への展開をいかに加速させていくかが鍵になります。

国内では紙の需要がピーク時の80%でも安定した収益が確保できる体制にするため、経営資源の配分を抜本的に見直していきます。紙パルプ事業では生産体制の再構築を継続するほか、紙関連事業をはじめとした紙パルプ以外の事業の強化、さらには当社グループに蓄積された技術ノウハウや研究開発力を活かした新規事業の開拓にも取り組んでいきます。

海外では2009年6月にオーストラリアンペーパー社を買収しましたが、初年度から順調に収益を上げています。高い潜在力をもつ同社に当社グループの技術力と操業ノウハウを注ぎ込むことでオセアニア地域での成長を支える中核企業に育てていきます。また、2010年5月には永豊餘造紙グループの板紙事業への出資が完了し、成長著しい中国・台湾・ベトナムで板紙・段ボール一貫事業に進出する目処がたちました。

2009年度の増益決算を支えてくれたグループ従業員のコストダウンへの貢献には経営陣一同大いに感謝しています。2010年度も厳しい事業環境が続くものとみられますが、厳しい状況においてこそ危機を乗り越える強い意志をもって未来を切り拓いていかななくてはなりません。その先にあるものを信じ、グループ全従業員が一丸となってさらに努力してくれることを期待しています。

日本製紙グループは、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しながら、グループビジョン2015で掲げる世界紙パルプ企業トップ5を目指していきます。株主の皆様には変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



芳賀 義雄

株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 芳賀 義雄

社長インタビュー



Q1. はじめに2009年度の業績についてお聞かせください。

2009年度の売上高は需要の低迷と市況の下落により対前年7.8%減の1兆952億円となりましたが、原燃料価格の低下に加え、緊急対策をはじめとする277億円ものコストダウン効果により営業利益は対前年232億円プラスの431億円と大幅な増益となりました。

2008年度は事業再編及び生産体制再構築などのリストラや減損関係等で400億円以上の特別損失がありましたが、2009年度は北米パルプ事業など持分法適用関連会社の収益改善のほか、四国コカ・コーラボトリング(株)完全子会社化による負ののれん発生益等もあり、最終損益も301億円の黒字と大きく改善しています。

	2008年度	2009年度	2010年度予測
業績 (億円)			
売上高	¥11,881	¥10,952	¥11,400
営業利益	200	431	420
当期純利益 (損失)	(233)	301	200
販売数量 (千t)			
洋紙	5,240	4,763	4,832
板紙	1,616	1,497	1,516

Q2. それでは2010年度の見通しはいかがでしょうか。

2010年度の営業利益は、原燃料価格上昇をコストダウンでカバーすることで前期並の水準を確保したいと考えています。

まず需要面では日本製紙連合会が2010年(暦年ベース)の紙の国内需要を対前年比2%程度のマイナスと予測していますが、景気回復に伴う広告需要改善の兆しが見えてきたことから2010年度は2009年度並みか、若干プラスで推移するものと予想しています。

供給能力の推移 (紙)	(千t)		
	2008年度	2009年度	2010年度予測
当社グループ	5,766	5,024	5,024
他社	14,829	14,202	14,056
業界合計	20,595	19,226	19,080

※日本製紙連合会資料を基に当社で作成
※数値は各年度末推計値

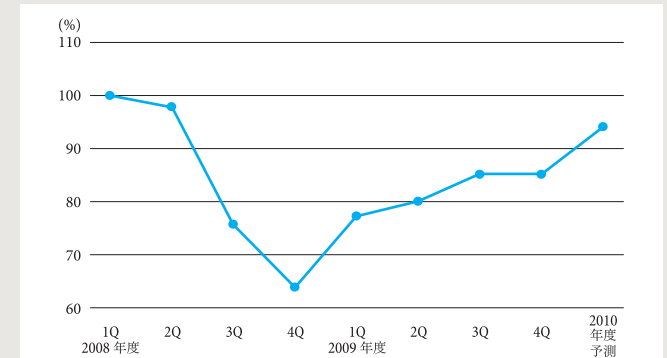
当社グループの停機計画進捗状況

工場	PM:抄紙機 / CR:塗工機	停止時期
北海道(勇払)	PM1,CR1	2009年10月末
石巻	PM2, PM6	2009年 9月末
勿来	PM1	2010年 3月末
富士	PM S2,PM S3, PM S4	2010年 3月末
	PM F7	2009年12月末
岩国	PM3, PM5	2010年 3月末
	CR3	2009年 9月末
大竹	PM7,CR1	2009年 9月末

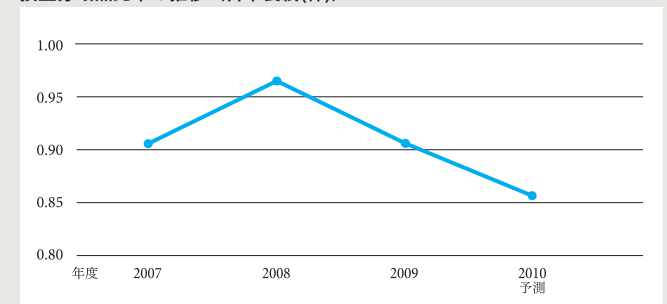
供給面では需要減に対応するため業界各社が能力削減に動きましたが、当社も70万トン以上の能力削減を実施したことで設備稼働率は2009年2月の61%から、90%台に改善します。また、メーカーと流通をあわせた当社塗工紙製品の在庫率については、1.5ヵ月を目標に鋭意圧縮に努めた結果、リーマンショック後の2008年10月に約2.5ヵ月だったものが2010年3月末には1.46ヵ月になっています。塗工紙の輸入数量が頭打ちとなりつつある一方、需給バランスは改善に向かっており、想定以上に需要が回復した場合には在庫が逼迫する可能性もあります。

軟化傾向の続いた洋紙の市況は前期末で2008年の値上げ前のレベルまで下落しましたが、需給環境の改善から2010年度はそこから概ね横ばいで推移すると見えています。

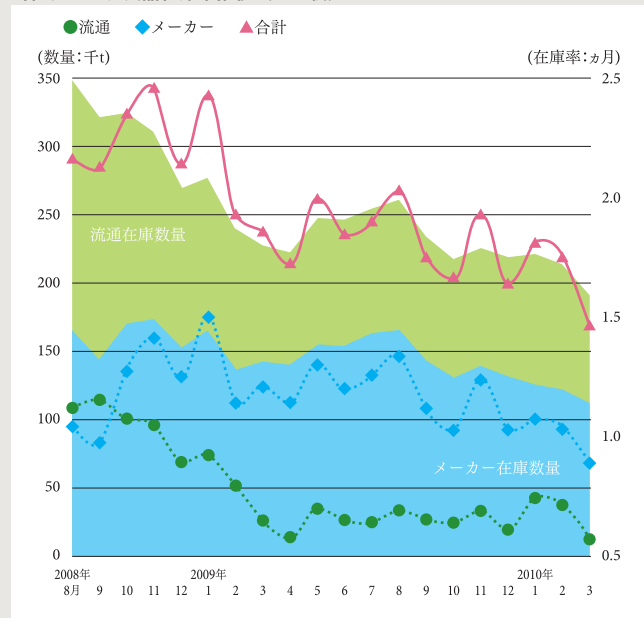
当社グループ稼働率の推移 (印刷・情報用紙)



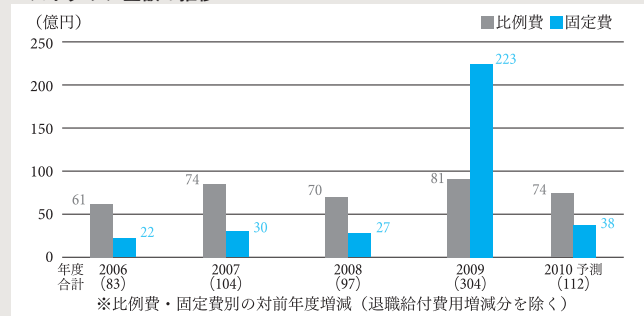
損益分岐点比率の推移 (日本製紙(株))



当社グループ製品在庫率推移（塗工紙）



コストダウン金額の推移

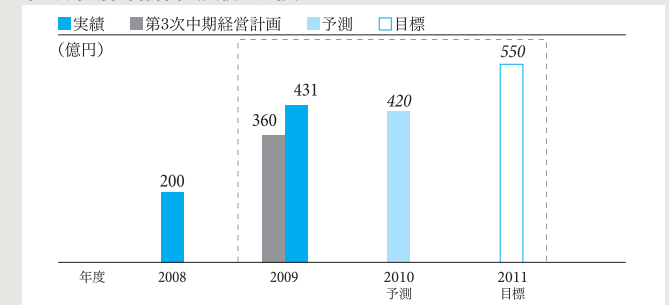


コスト面では、中国をはじめとする新興国の資源需要回復を背景に古紙や石炭など原燃料の価格が年初から上昇していることから、前年度比較で160億円以上のマイナス影響があると見込んでいます。そのため2010年度も緊急対策を継続し、原価改善も含め120億円のコストダウンを計画しています。ただし、こうした自助努力の限界を超える原燃料コストの上昇については再生産可能な価格としてユーザーへの転嫁も必要になってきます。

Q3. 2010年度は第3次中期経営計画（2009～2011年度）の2年目にあたるわけですが、昨年発表されたその収益計画について、2010年度の見通しを踏まえて、現時点でどのようにお考えですか。

第3次中期経営計画では最終年度である2011年度の営業利益目標を550億円としています。初年度の2009年度は360億円の計画に対し431億円と好調なスタートを切ったので、このペースを維持したいところです。日本経済がデフレ基調から脱け出せない中で資源インフレが起きていますが、再生産に必要なコストはやはり製品価格に転嫁すべきです。その上で、コストダウンは永続的課題として取り組みながら着実に収益の改善につなげ、紙パルプ以外の事業の拡充や輸出を含めた海外展開事業で上積みを図ります。一方、ここ数年のリストラ努力により固定費の削減に取り組んできた当社洋紙事業の損益分岐点比率は着実に改善しており、わずかながら需要回復の兆しが見え始める中で今後の業績に期待がかかります。

第3次中期経営計画（実績と進捗）



Q4. それでは第3次中期経営計画の施策について進捗状況をお聞かせください。

第3次中期経営計画では①国内紙事業80%へのダウンサイジング、②海外市場での事業成長の促進、③資源調達戦略の推進、④グループの機動力強化と経営効率化、⑤新規事業の開拓、の5項目を掲げ、紙パルプ業界で必ず勝ち残るという強い信念の下、全社員一丸となって取り組んでいます。

国内の紙・板紙需要はリーマンショック前の水準には回復しないとの前提から、ピーク時の80%の需要でも利益を生み出す事業構造へ転換していくことを私たちは企図しています。設備面では、私たちが想定した需要規模に見合った生産能力にするため、2009年度末までにマシン15台（紙14台・板紙1台）を停止し、設備稼働率の改善を図りました。物流面でも倉庫の集約や共同配送の推進で経費節減に取り組んでいます。また昨年竹橋新社屋にグループ各社の本社を集約したのを機に間接部門の効率化を進めていきます。

Q5. 紙以外の事業についてはいかがでしょうか。

ダウンサイジングする国内紙パルプ事業を補完して当社グループの安定収益を確保するという意味で、紙以外の事業の果たす役割は重要性を増しています。昨年10月に完全子会社化した四国コカ・コーラボトリング(株)では今年1月にペットボトル飲料充填ラインの拡充投資を決定する一方、間接部門の合理化を進めることで収益改善を図ります。また日本製紙ケミカル(株)では溶解パルプの高付加価値品市場への参入を目指して2011年に新パルプマシンを建設することにしました。「新規事業の開拓」においては、当社が長年培ってきた技術やノウハウを生かせる分野での事業機会を調査しています。この第3次中期経営計画中には事業化の方向性を示し、紙事業以外での新たな収益の柱に育てていきます。



アグリ事業

Q6. 海外事業の進捗についてもお聞かせください。

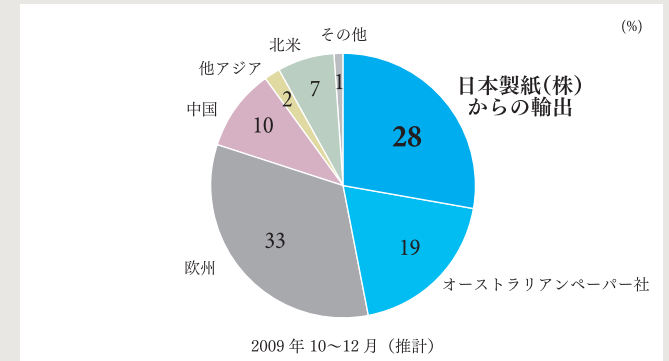
当社は国内市場重視の方針を転換し、成長が見込まれる環太平洋市場において積極的な事業展開を図ることにしました。昨年6月に全株式を取得した豪州最大の印刷用紙メーカーであるオーストラリアンペーパー社(AP社)は初年度に計画以上の収益を上げています。資源国であるオーストラリアは景気後退からの回復も早く、原料調達面でも有利です。AP社は現在、当社グループのノウハウを生かし生産効率の向上や販売



AP社のREFLEXブランド コピー用紙

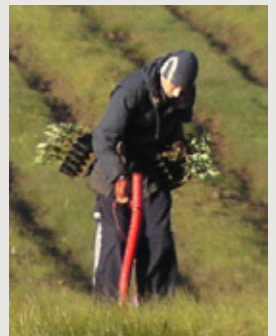
体制の強化向上に取り組んでいます。AP社の販路を活用した日本からの輸出拡大を図る一方、同社の生産設備増強も検討中です。今年5月には台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙グループの板紙・段ボール一貫事業への出資を完了しました。成長著しい中国・アジア市場において永豊餘造紙グループとの協力体制を構築し、事業の拡大を進めていきます。

豪州市場(中質コート紙)における当社グループシェア



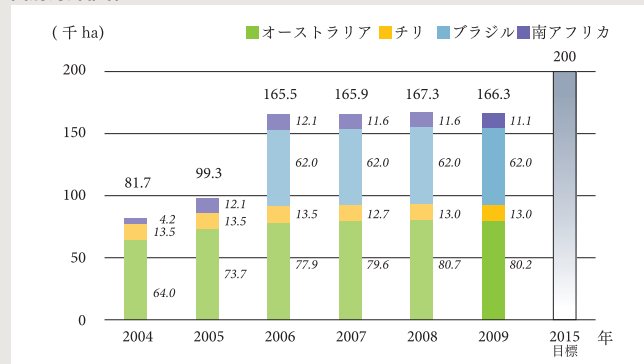
Q7. ところで、政府は気候変動問題対策として温暖化ガスを2020年までに1990年比25%削減を目標とする法案を出しましたが、どのような取り組みをされていますか。

わが国の製紙業界は長年にわたり省エネルギーを含めた環境対策に取り組んできました。当社グループにおいても、省エネルギー投資やバイオマスボイラー導入による化石燃料使用量の削減により、着実に温暖化ガス削減の成果をあげてきました。その結果、当社グループにおけるバイオマスなど非化石エネルギー使用比率は既に40%にも達しています。また、海外植林の拡大や国内社有林の整備などを積極的にすすめ、CO₂の吸収・固定にも貢献しています。現在、政府の主導でさまざまな制度や法案が検討されていますが、これらについては、国際的な公平性と国民負担という視点から慎重に審議されるべきです。環境と経済は両立してこそ持続的な福利がもたらされるものではないでしょうか。



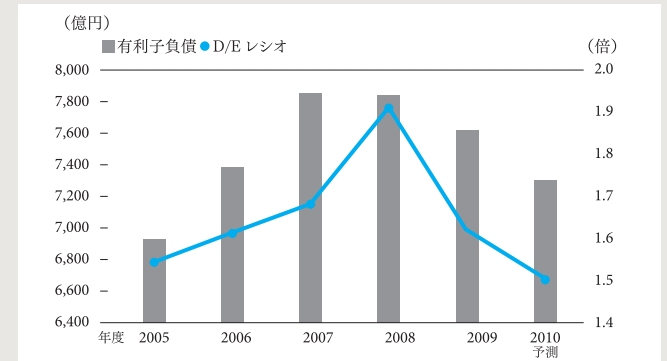
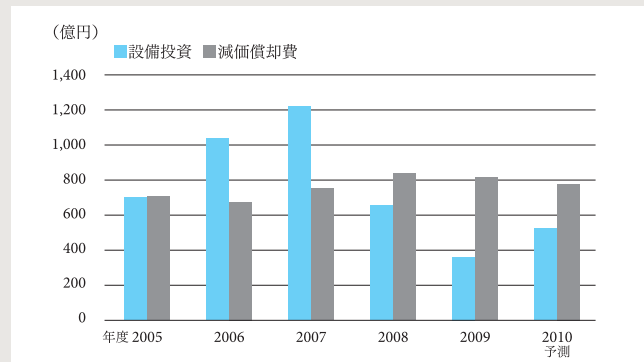
植林(苗の植え付け)作業

国別海外植林



Q8. 今後の投資計画および資本政策についてはどのようにお考えですか。

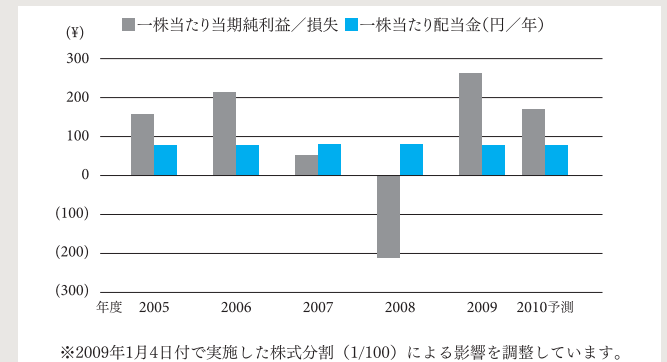
2010年3月末の有利子負債残高は7,629億円と前期末より214億円減少しましたが、第3次中期経営計画ではこれを2012年3月末までに6,900億円に、D/Eレシオは1.5倍にまで引き下げることを目標としています。そのために、設備投資を操業維持に必要最低限なレベル、すなわち減価償却額約800億円の半分程度に抑えていくことでキャッシュフローを借入金の返済に優先充当します。国内洋紙事業については能力増強のための設備投資はしばらく必要ありませんが、コストダウンに直結する合理化のための設備投資はある程度積み増す方針です。その他の投融資はキャッシュフローの範囲内で賄うことになります。M&Aなど成長機会を獲得するために必要な大規模投資を実施する場合は別として、短期的に資本増強目的でのエクイティファイナンスは考えていません。



Q9. 2009年度は大幅な増益でしたが、株主への利益還元の方針をご説明ください。

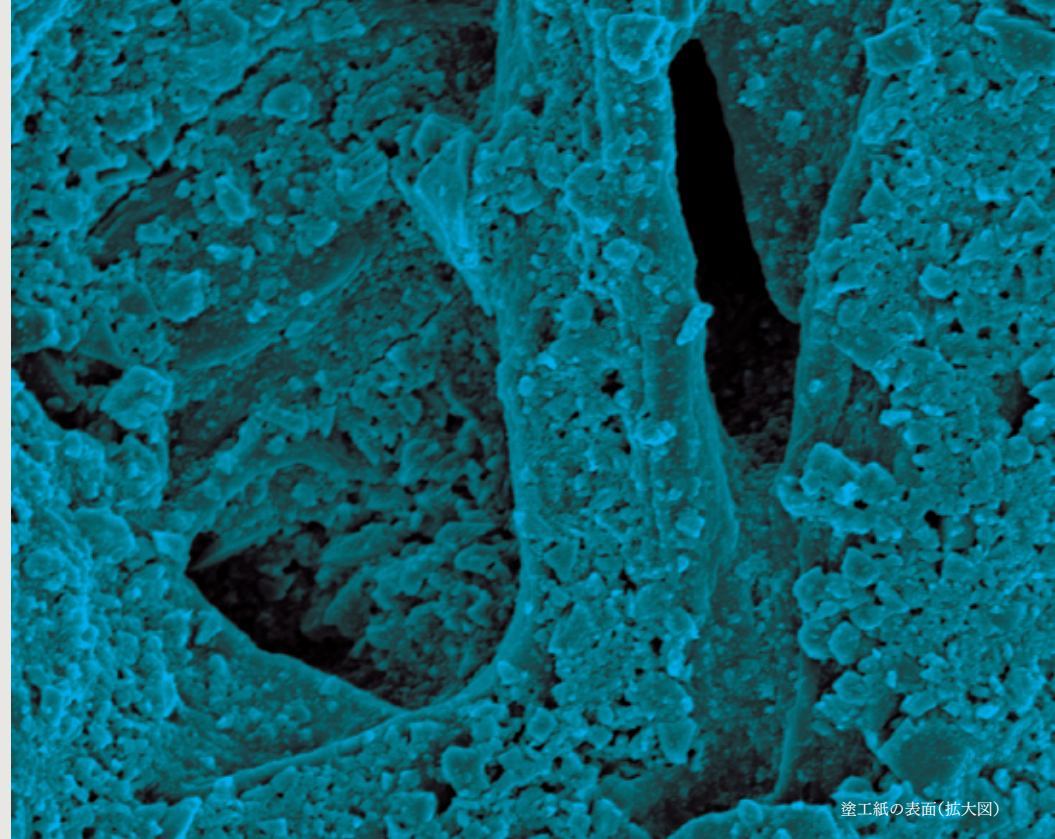
当社グループのコアである紙・パルプ事業は景気循環要因で業績が大きく左右される傾向があります。こうした影響を軽減できるよう企業体質の強化や事業ポートフォリオの見直しに取り組み、収益の安定・増大を図ることは経営者の責務ですが、株主の皆様に対しては維持可能な水準で安定した配当実績を積み重ねていくことを基本に考えています。今期は大幅な増益となりましたが、収益の絶対水準としてはグループビジョン2015の目標値には程遠く、内部留保についてもさらに充実を図る必要があります。

以上の方針に基づき、今期の期末配当金は40円とし、中間配当と合わせて従来どおり年間80円の配当を維持することとしました。株主の皆様のご理解をいただければ幸いです。





景気後退で需要構造の変化が加速する一方、これまで内需型産業とみられてきたわが国製紙業界も経済のグローバル化により厳しい国際競争にさらされるようになりました。こうした中、強い意志をもって第3次中期経営計画の施策を着実、かつスピーディーに進め、グループビジョン2015の達成に向けて全力を尽くしていきます。



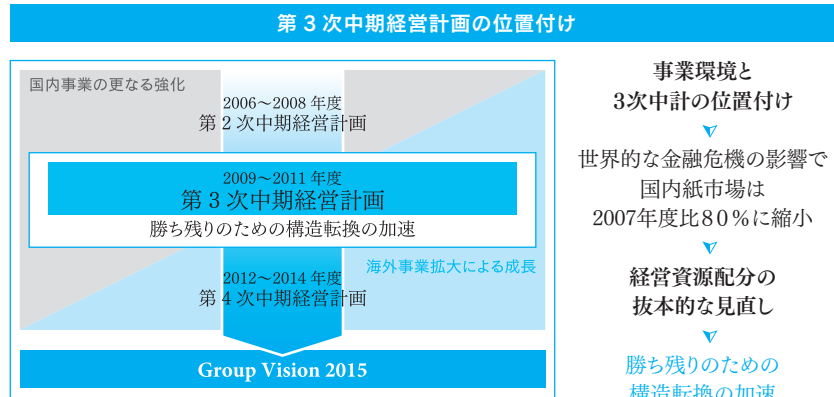
塗工紙の表面(拡大図)

特集 2010

- 28 第3次中期経営計画
- 30 台湾／永豊餘造紙の板紙事業への参画

第3次中期経営計画

勝ち残りのための構造転換の加速



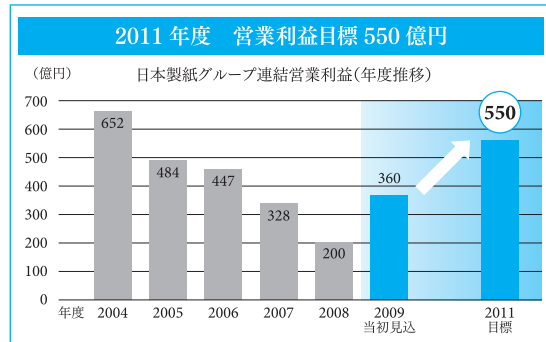
事業環境と
3次中計の位置付け

世界的な金融危機の影響で
国内紙市場は
2007年度比80%に縮小

経営資源配分の
抜本的な見直し

勝ち残りのための
構造転換の加速

第3次中期経営計画 経営数値目標

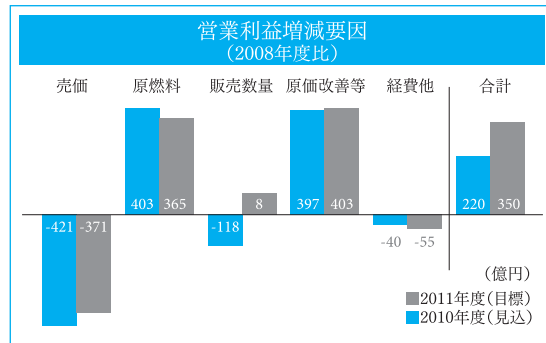


第3次中期経営計画
(2011年度)

営業利益
550億円

有利子負債残高
6,900億円

D/Eレシオ
1.5
(有利子負債/株主資本)



第3次中期経営計画の骨子

① 国内紙事業80%へのダウンサイジング

- 従来の事業構造を見直し、厳しい環境でも安定収益を確保できる、勝ち残る構造への転換
- 生産体制再構築の継続
 - 物流・営業経費の節減
 - 間接・本社部門のスリム化
 - 省資源など環境対応製品への注力

② 海外市場での事業成長の促進

- 国内市場重視から転換し、海外(環太平洋)市場において事業成長を図る
- オーストラリアンペーパー社(AP社): オセアニア及び周辺地域における当社グループのプレゼンス極大化
 - ・ 当社経営資源とノウハウ注入による操業管理の向上、相互販売網を活用したシェア拡大
 - 永豊餘造紙(台湾): 急成長する中国市場での板紙事業拡大
 - ・ 同社板紙事業会社への資本参加
 - SCGペーパー社(タイ): 東南アジアでの事業展開
 - ・ 相互市場でのOEM販売を通じた今後の事業展開の基礎固め

③ 資源調達戦略の推進

- ダウンサイジングに合わせた調達体制の確立
- ・ チップ調達ソースの再編
 - ・ 自社チップ船団の再編と効率運用
- 中長期的な成長を支える森林資源の確保
- ・ 自社植林資源の拡充
 - ・ 国産材の活用

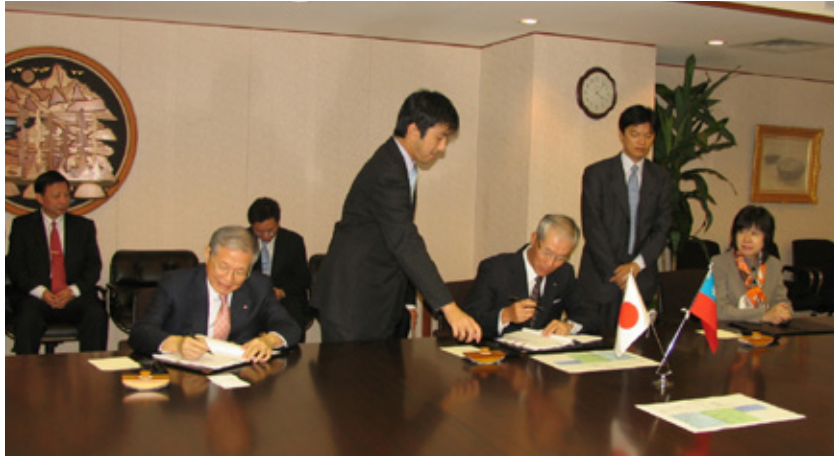
④ グループの機動力強化と経営効率化

グループ企業集結によるグループシナジーの最大化を図る
グループ各社の本社管理機能の集約と効率化

⑤ 新規事業の開拓

紙以外の新たな収益事業の育成

台湾／永豊餘造紙の板紙事業への参画



調印式

本年3月に当社グループの日本製紙(株)は、台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司(以下、永豊餘造紙)が中国・台湾・ベトナムにおいて展開する板紙・段ボール一貫事業に参画することを決定し、同5月に当該事業を統括する持株会社への出資(日本製紙(株)の持分は20.35%)を完了しました。

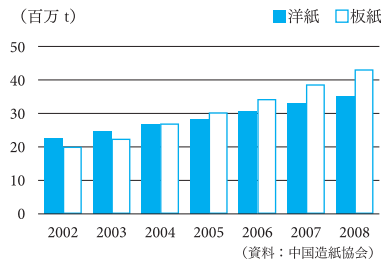
出資事業の概要

出資先	YFY CAYMAN CO., LTD. (永豊餘ケイマン)
09年度売上高	550百万USD
生産能力	原紙／112万トン 段ボール加工／14億㎡
出資割合	20.35%

参画への経緯

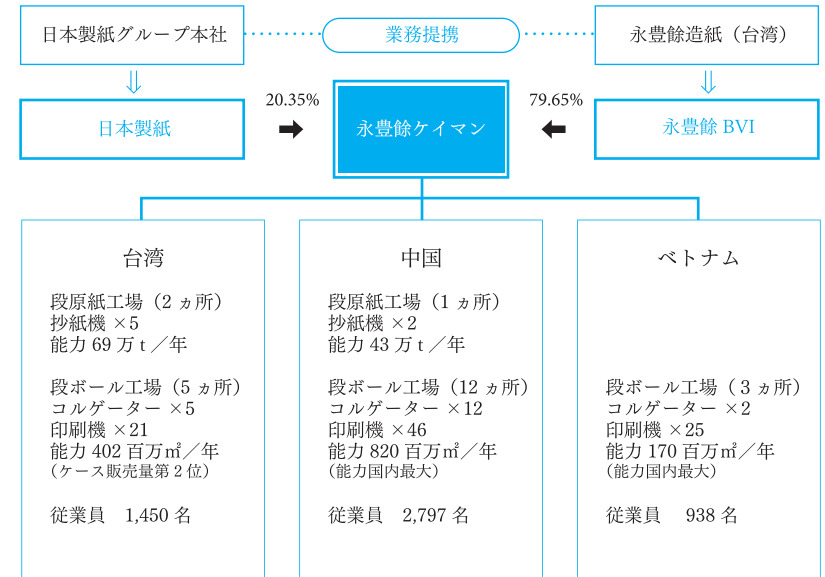
「グループビジョン2015」で目標とする持続的成長の実現に向け、当社は環太平洋地域を中心とする事業の強化に取り組んできました。成長著しい中国・アジア地域において、特に生活資材である板紙・段ボール市場の発展はめざましく、生活水準の向上とともに今後も安定した成長が見込まれます。当社は同地域への進出に際し、スピーディーな事業展開とリスク軽減という2つの観点から実績ある有力企業との提携による共同事業化を基本戦略に、ふさわしいパートナーを模索していました。永豊餘造紙とは2007年11月に戦略的業務提携の覚書を交わし、プロジェクトの具体化に向けて交渉を重ねてきました。

紙・板紙消費推移(中国)



出資スキーム

永豊餘造紙グループは中国・台湾・ベトナムで操業する段ボール原紙工場および製函工場など関連する事業資産を一旦分離し、これらを統括するために設立された持株会社である永豊餘ケイマンの傘下に再編した上で、日本製紙(株)から同持株会社への出資を受け入れることになりました。



※永豊餘 BVI は、永豊餘造紙が海外投資を行う持株会社
※永豊餘ケイマンは、資本参加する板紙事業を再編統括するために設けられた持株会社

将来の展望

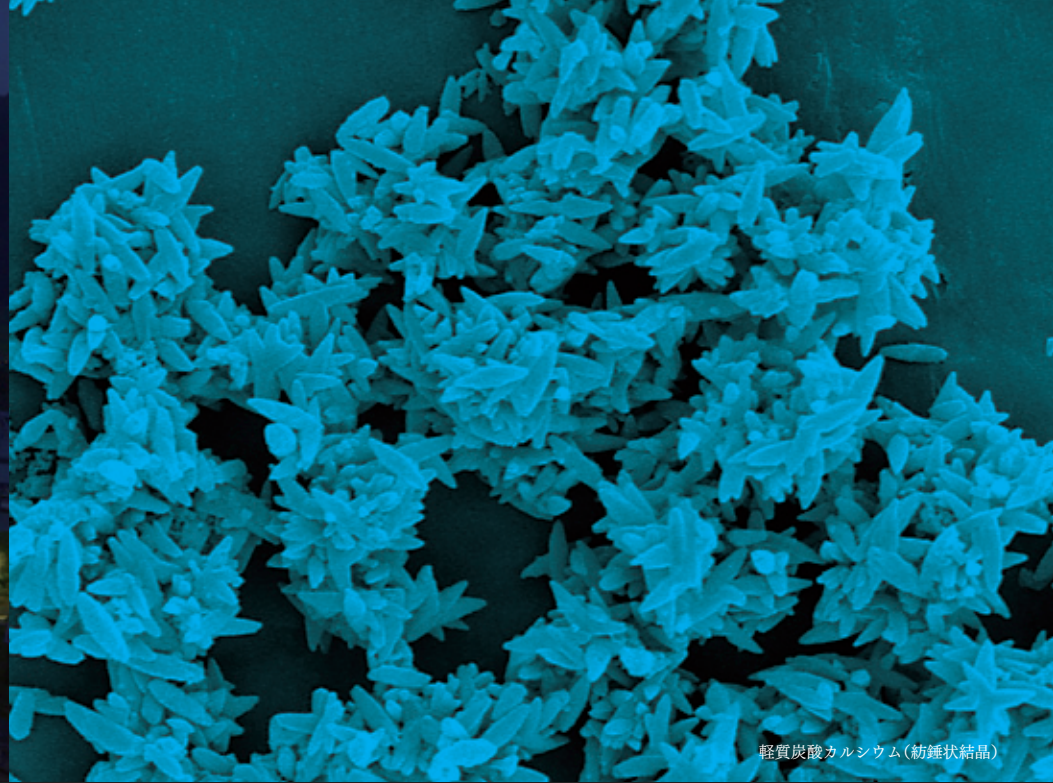
当社グループからは出資のほかには段ボール原紙製造に関する技術供与も行い、本事業の競争力強化と事業の拡大を目指します。また永豊餘造紙グループとは洋紙やパルプ、ライナーなどの販売でも協力関係を深め、当社グループのアジア市場での成長機会をさらに拡大していくことが期待されます。



揚州工場(中国江蘇省)構想図



夜のチップヤード(岩沼工場)

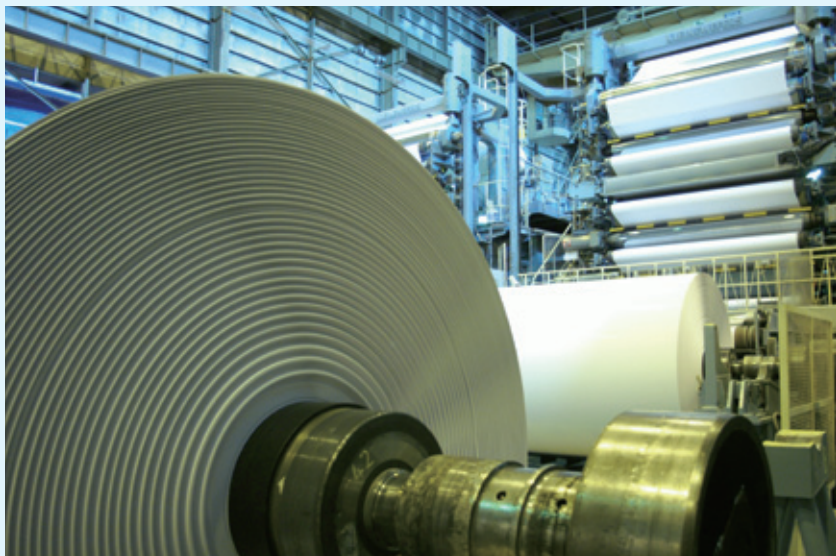


軽質炭酸カルシウム(紡錘状結晶)

セグメント別事業概況

- 34 紙・パルプ事業
- 41 紙関連事業
- 44 木材・建材・土木関連事業
- 46 その他の事業

紙・パルプ事業



カレンダー（つや出し）工程（石巻工場）

当社グループの中核事業である紙・パルプ事業はグループ総売上高の約8割の売上を占め、洋紙・板紙・家庭紙の各製品は生産・販売量はもとより品質面においても国内業界をリードしています。主力の洋紙事業については、金融危機を契機に国内市場が縮小傾向にある中で生産体制の再構築を進める一方、海外の成長市場を開拓すべくアジア太平洋地域を中心に積極的な輸出展開を図り、着実に実績を伸ばしています。

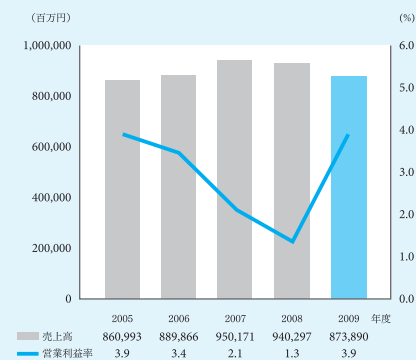
国内 事業の概要

洋紙

当社グループの洋紙事業は国内市場で

30%のシェアを占めています。製品は新聞用紙、印刷用紙、情報用紙（コピー用紙や感熱紙、ノーカーボン紙、フォーム用紙など）、産業用紙（紙コップ等の紙器原紙や壁紙原紙などの加工用紙、およびクラフト紙などの

紙・パルプ事業
売上高と営業利益率



包装用紙)の4分野に大別され、それぞれの主要品種がトップシェアを占めています。

当社グループの新聞用紙はほぼ全国の新聞社へ供給されており、自社の営業ネットワークを通じ直接販売されます。書籍・雑誌等の刊行物や広告用のカタログ・チラシに利用される印刷用紙は95%以上が販売代理店および卸商経由で流通しています。ユーザーは印刷・出版のほか、通販を含めた小売、不動産などの事業会社や、官公庁や教育機関など多岐にわたります。当社グループは洋紙製品をチップから一貫生産しており、特にその基幹工場である日本製紙(株)の石巻工場(宮城県)と岩国工場(山口県)は国内屈指の臨海大型工場として高いコスト競争力を誇っています。他の8工場とあわせ、国内各地域への安定的かつ効率的な供給体制を実現しています。製品開発や生産技術の面では、近年のトレンドである用紙の軽量化ニーズに積極的に応え、ユーザーから高く評

価されています。当社グループはまた、たばこ巻紙などの薄葉紙や水溶紙・ティーバッグ原紙といった機能紙など、特殊な紙も扱っています。2008年4月のグループ事業再編で発足した日本製紙パピリア(株)はその中核事業会社であり、「薄葉紙専門メーカー」である旧三島製紙(株)と「機械抄き和紙の先駆者」としての日本大昭和板紙(株)旧高知工場が長年培ってきた技術力と開発力をバックに、多品種・小ロット生産にも対応しながらより付加価値の高い製品・市場の開発に取り組んでいます。

板紙

古紙を主原料とする板紙はコスト面での経済性も高い資源循環型社会にふさわしい素材です。2008年秋からの景気後退の影響は受けたものの、製品包装や物流用梱包に不可欠な素材として今後とも底堅い需要が期待されます。当社グループの板紙事業は、



紙・パルプ事業

段ボール原紙が生産量の75%（売り上げの65%）を占めており、このほかに白板紙や石膏ボード原紙・紙管原紙などの特殊板紙を生産・販売しています。中核事業会社である日本大昭和板紙(株)は全国5カ所で工場を操業していますが、そのうち関東エリアに立地する3工場は製品販売と原料である古紙の調達の両面で優位性を発揮する一方、東北地方および中国地方の各工場を合わせた製造ネットワークで全国への営業展開を可能にしています。

家庭紙

家庭紙事業はフェイシャルティッシュやトイレットティッシュを主要製品とし、日本製紙クレシア(株)の4工場に興陽製紙(株)の1工場を加えた5工場で生産を行っています。いずれも大消費地へのアクセスが便利な立地にあり、世界的なブランドである「クリネックス®」と「スコッティ®」の製品を全

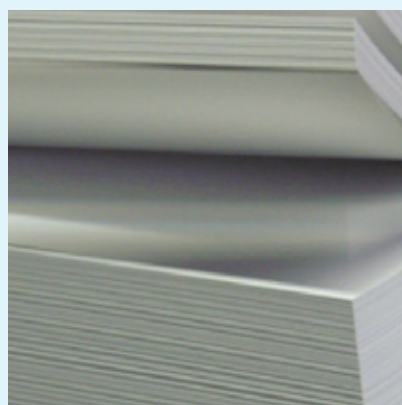


国に供給しています。当社は米国キンバリークラーク社との提携により、これらのブランドのほかにヘルスケア製品の「ポイズ®」や産業用ワイパーの「キムワイブ®」等を扱う一方、長年培った技術とノウハウを活かして顧客のニーズや環境変化に対応する多彩な商品展開を行っています。

2009年度市場概況と業績レビュー

洋紙

洋紙の内需は2006年度をピークに減少傾向にあり、2009年度の国内メーカー出荷高は対前年で約10%の減少となりました。この落ち込みは2008年秋以降の不況という景気循環が最大の要因ではあるものの、人口減少に加えインターネットなど電子媒体の急速な発展と普及といったトレンドが背景にあり、新聞用紙や印刷・情報用紙といった記録媒体としての紙の需要構造の変化に拍車がか



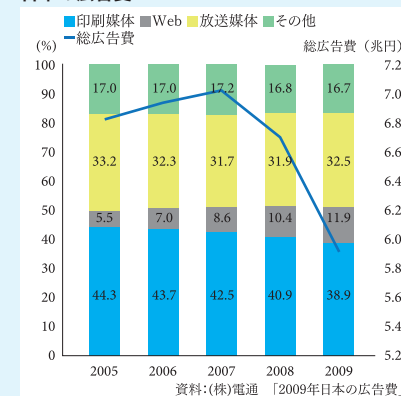
かったように見られます。

北米ほどの極端な落ち込み方ではないものの、漸減傾向にある新聞用紙の国内市場規模は既に340万トンを割り込み、ピークの2005年レベルから10%強縮小しています。大手広告代理店の統計によれば、2009年の国内媒体別広告費はインターネットが新聞を初めて上回りました。若年層の活字離れやWeb媒体への広告シフトといった構造的要因に加えて景気後退も大きく影響し、新聞業界ではページ数や発行部数の減少が加速しています。こうした中で、業界トップシェアである当社グループの新聞用紙販売量も前年割れの123万トンとなりましたが、顧客満足度を高める営業努力が功を奏して落ち込み幅は業界平均を下回る3.5%に抑えられました。

景気後退の影響を最も強く受けた印刷・情報用紙の2009年度国内メーカー出荷高は対前年11.9%の落ち込みで868万トンとなり、ピークであった2007年度から20%以上も減少しました。これには円高やパルプ安を背景に安価な塗工紙やコピー用紙の輸入が急増したことも影響しています。下期以降は需要の底打ち感が出てきましたが、販売の絶対量は低い水準で推移しました。当社グループの印刷・情報用紙販売量は277万トンで業界平均並みの落ち込みとなっています。

新聞用紙を除く洋紙の市況は、原燃料価格の下落分をユーザーに還元するため上期に価格修正を実施しましたが、下期以降も

日本の広告費



需要の停滞や輸入紙の攻勢などから軟化局面が続きました。

以上のように、数量および価格面では減益要因が勝ったものの、原燃料価格が想定したレベル内で推移したことに加え、緊急対策をはじめとするコストダウンが計画以上に実績をあげたことから営業利益は対前年実績の3倍近くまで拡大しました。

板紙

2009年度の板紙国内業界出荷量はリーマンショックによる2008年度下期からの急激な景気悪化による需要減が一定の持ち直しを見せていることもあり、上期は前年同期比86.9%、下期は同105.3%となりました。当社グループの段ボール原紙国内出荷量は、他社との競合に加え、段ボールケースまでの一貫生産体制をとる同業他社が調達の内製化を進めた影響で、業界平均を下回る前年比92.4%の113万トンとなりました。価格面

紙・パルプ事業

では2008年度下期以降に発生した古紙価格の下落メリットを還元するため値下げを実施しましたが、生産集約や緊急対策による固定費削減、大竹工場の新エネルギーボイラー稼働による原価改善などで収益確保に努めました。その結果、営業利益は対前年度実績の約4倍となりました。

家庭紙

2009年度の家庭紙の国内メーカー出荷量は、2008年度比較で0.6%の増加と景気後退下にもかかわらず堅調に推移しています。販売価格は消費財のデフレ傾向が継続する中で業界内の競争が激化したことから年度を通じて軟化しました。原燃料価格については、上期中は底値圏で推移しましたが、下期に入って特に主原料のパルプ価格が騰勢を強め、大きなコストアップ要因となりました。

このような環境の下、上期はインフレーション対策関連商材の発売、クリネックス®国内

発売45周年等の各種キャンペーン、コスト削減対策などが奏功して業績は好調に推移しましたが、下期は販売価格の下落が続く中で原燃料価格が反騰したため特に第4四半期の業績が大きく落ち込みました。

今後の展望

洋紙

人口減少といったマクロ的要因のほか活字離れやWeb媒体の急速な普及といったトレンドの中で、記録媒体としての紙に対する国内需要は縮小傾向にあります。しかしながら、金融危機後の景気後退影響による極端な落ち込みはようやく底を打ち、国内景気の改善とともにある程度の回復が期待されます。原燃料価格の上昇については逆風ではありますが、パルプ価格の高騰に限って言えば輸入紙の抑制要因とみられます。アジア市場では原燃料価格上昇を理由に昨年以降

値上げが相次いでおり、国内市場においても価格転嫁を検討していきます。また当社技術力を活かした薄物化など差別化による拡販を目指す一方で、銘柄集約による効率化や一層の在庫削減など物流合理化による徹底したコストダウンを推進し、収益の改善を図っていきます。

板紙

製紙連合会の暦年ベース予測によれば、板紙の国内需要は前年比0.7%の微増にとどまり、大幅な数量回復は期待できない状況です。古紙をはじめとする原燃料の価格が反転上昇しており、収益環境は一層厳しさを増すと予想されます。引き続き比例費改善と固定費削減に取り組んで需要減に対応するコスト構造への転換を進める一方、品質・サービス・デリバリー等で優位性を高め、販売数量の回復を目指していきます。

家庭紙

家庭紙の需要は前年並みと予想されますが、主原料であるパルプ価格の高騰が家庭紙製品の収益を圧迫する中で、業界各社はティッシュやトイレット・ロールなど量販品への価格転嫁に動き出しました。ただ、デフレ経済下で小売業界の激しい抵抗がある上に同業他社との競争も激しく、下落した製品価格の修復の行方は不透明です。

量販品の収益状況に大きく左右される家庭紙部門では、新たな付加価値製品の開発・

導入を加速していくとともに、ヘルスケア製品や産業・業務用品の分野へ経営資源をシフトし、収益基盤の強化を図っていきます。

輸出 事業の概要

グループビジョン2015で海外売上比率30%を目標に掲げる当社グループは印刷用紙の輸出に力をいれてきました。日本製紙(株)の海外販売本部はグループの販売ネットワークはもとより国内外の流通チャンネルも活用し、当社ブランドの製品を全世界に向け販売しています。

国内需要が縮小する中、海外販売の重要性はますます増えています。当社は印刷用紙の中でも微塗工紙を主力製品としてオセアニアを中心に、アジア、北米地区への販売数量の拡大に努めています。昨年6月にオーストラリアンペーパー社(AP社)を買収したこと



クリネックス®包装ライン



竹橋ペーパーギヤラリー



紙・パルプ事業

でオセアニア地区における当社の販路が拡充され、さらなる発展が期待されます。

2009年度市場概況と業績

2009年度の印刷用紙の輸出実績は30万トンで前年比110.4%となりました。上期に前年比70%台まで落ち込みましたが、下期はアジア・オセアニア地域の景気回復もあり、同164%と大幅に改善し、期間としては過去最高レベルの実績を上げました。輸出先は、成長市場であるアジア・オセアニア地域が全体の8割以上を占めています。

年度後半からの需要好転とパルプ市況の上昇などから輸出市況は緩やかに上向き、当社も数次にわたる値上げによって収益の改善を図りました。

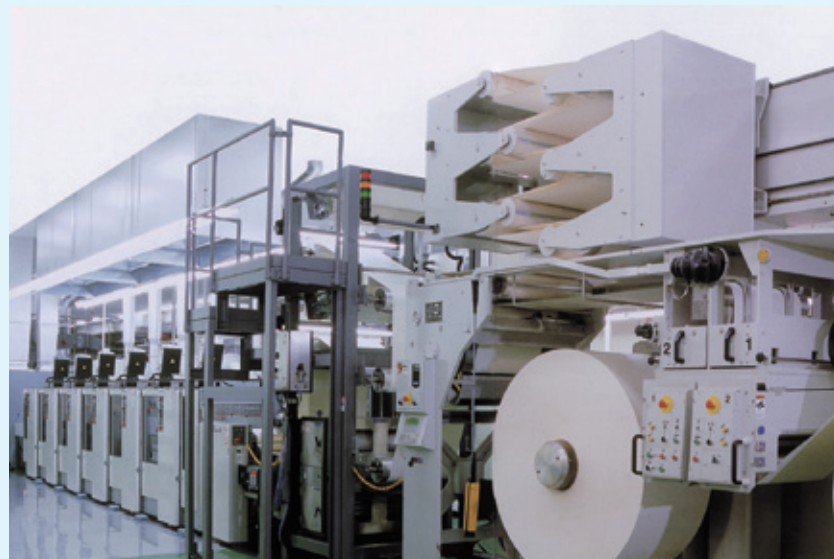
今後の展望

2010年度はAP社向けの供給を増やすことで印刷用紙の輸出量を20%以上伸ばす計画です。

輸出版売は将来の現地化を睨んだ顧客基盤作りのための先行投資と位置付け、短期的な採算性や国内設備の稼働率よりも、中長期的な視点に立った海外マーケットでの当社ブランドの認知と一定シェアの獲得に重きを置いてきました。しかしながら、国内市場が輸入紙との厳しい競争にさらされるようになり、コスト競争力の強化による採算性の改善

は喫緊の課題となっています。進出したマーケットでのシェアを維持し、さらに上げていくためにも、輸出インフラの整備や物流合理化などを含め国際競争力の強化につながるコスト削減に取り組んでいきます。

紙関連事業



NPパック用カートン印刷機

紙関連セグメントの主な事業は、日本製紙グループの主力製品である紙素材を加工することで様々な付加価値を創造する紙加工事業、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用を含め、製紙会社ならではの技術を生かした化成品・機能材料事業です。

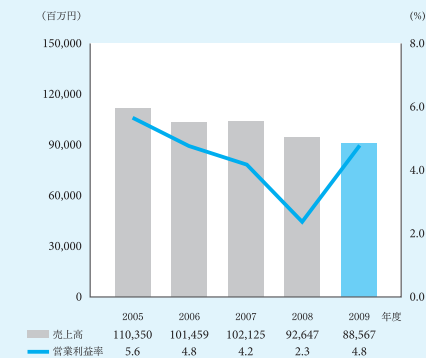
シェアを占めるほか、ブリック型アセプティック（無菌）容器も提供しています。また、食品や家庭用品向けの紙製包装容器や、環境にやさしい安全・安心な家庭用ラップフィルム「ワンラップ®」も販売しています。

事業の概要

紙加工品事業

この事業の中核企業である日本紙パック(株)では、飲料・食品・家庭用品向けのパッケージング事業を展開しています。主力の液体用紙容器事業では飲料用の紙カートンとその充填機をトータル・システムとして販売しています。主に牛乳パックで使われるゲープルトップ（屋根）型容器は国内トップの約4割の

紙関連事業
売上高と営業利益率



紙関連事業

化成品・機能材料事業

レーヨンやセロファンなどの原料となる溶解パルプを国内で唯一製造する日本製紙ケミカル(株)は国内シェアの約4割を占めています。同社はこの他に機能性化成品として、木材由来成分のセルロースやリグニンを生かした食品添加物やコンクリート用混和剤、バイオ技術を活かした核酸等の調味料原料、ステビア等の甘味料を製造しています。さらに、自動車のプラスチック部材や包装フィルムに使用される機能性コーティング樹脂では、世界トップシェアを誇っています。また、紙加工から発展した塗工技術を活かし、液晶用光学フィルム等の機能性フィルムも製造しています。



液晶用ハードコートフィルム

2009年度業績レビュー

紙加工品事業

景気低迷に伴い、飲料全般の消費が低調に推移しました。加えて、昨年度に続く牛乳の小売価格値上げ、長期的な牛乳消費量の減少傾向、夏場の天候不順による清涼飲料水の消費量減少もあり、液体用紙容器の販売数量は減少しました。一方でコストダウンを着実に実行したほか、円高による原燃料価格メリットもあり、収益は改善しました。

化成品・機能材料事業

溶解パルプの需要は2009年度上期より徐々に回復、下期は輸出版売が好調に推移しました。機能性コーティング樹脂や機能性フィルムも、主要販売先である自動車業界、液晶業界の業績回復に伴い、販売数量は計画を上回りました。その一方で、公共工事の落ち込みは戻らず、コンクリート用混和剤の需要が大きく減少しました。



NPパック製品

今後の展望

紙加工品事業

液体用紙容器の内需は、牛乳消費の長期的な減少傾向や少子高齢化の進行に伴い、今後も縮小していくと予想されます。こうした環境のもとで事業としての成長性を確保するため、世界最小の液体用ブリックパック「ウルTRASリム」に代表される独自容器の開発や、環境問題を背景としたプラスチック容器から紙製容器への代替需要の開拓を進めるほか、中国市場への展開にも取り組んでいきます。

化成品・機能材料事業

溶解パルプ事業の収益力強化のため、日本製紙ケミカル(株)の基幹工場である江津事業所に新パルプマシンを建設することを決定しました(2011年秋完成予定)。これにより高付加価値セルロース用途市場への参入を果たしていきます。



塗装下塗り剤

また、新興国での需要が見込まれる機能性コーティング樹脂の拡販や、機能性フィルムの液晶TV向け分野への進出により、売上の増加を目指します。

一方で、コンクリート用混和剤の需要は引き続き低調に推移すると見込まれます。



フジパック無菌充填カートン

木材・建材・土木関連事業



製材品

このセグメントは紙の原料である木材の調達業務から派生した木材事業、木材の付加価値加工としての建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木関連事業で構成されています。

事業の概要

木材事業

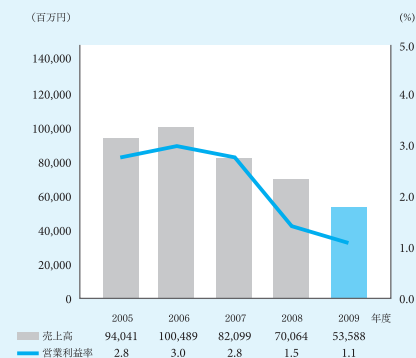
日本製紙木材(株)が主として原木や製材等を国内外から仕入れ、ハウスメーカー・合板メーカー・間屋などに販売しています。このほか社有林の育成・管理から製紙原料の調達、廃材処理に至るまで木材に関連する幅広い業務を取り扱うなど、木材循環型ビジネスとも言うべき総合的な事業展開をしています。

建材事業

(株)パル及びその子会社がMDF*の製造・販売や床・ドア・階段等の木質建材商品の製造・販売を手がけています。

* MDF：木質繊維板(Medium density fiberboard)

木材・建材・土木関連事業 売上高と営業利益率



2009年度業績レビュー

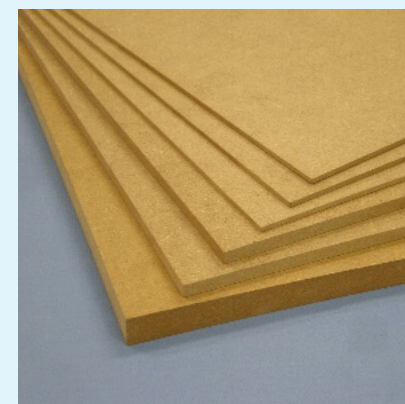
2009年(暦年)の新設住宅着工数は、前年比約3割減の78.8万戸と、実に42年ぶりに100万戸を割り込む歴史的な落ち込みを記録しました。これにより木材・建材の需要は大きく減退し、年間を通じて供給過剰な状態が続きました。当社事業もこうした厳しい事業環境のもとで苦戦し、販売数量は対前年度で大幅に減少しました。

今後の展望

今年度の住宅着工数は回復傾向と推測されるものの大幅な改善は期待できない状況です。木材事業では国産材の営業強化等により利益率改善に努め、市場が縮小する中でも着実に利益を確保できるよう取り組んでいきます。また、さらに厳しい状況の続く建材事業については、大胆なリストラ策を進め改善をはかります。



(株)パルの建材製品施工例



間伐材利用MDF製品 NEOボードS

その他の事業



四国コカ・コーラボラタツ(株) 小松工場

この事業セグメントには多角化事業として歴史と実績のある清涼飲料事業のほか、グループの不動産資産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業や電力供給事業など、グループのコア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業が含まれています。

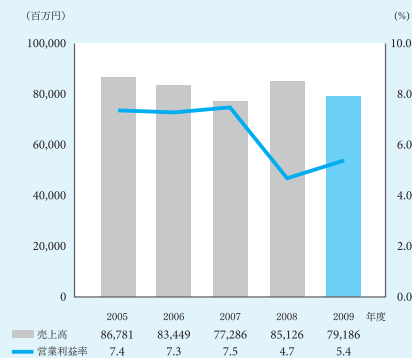
事業の概要

このセグメントを代表する事業は清涼飲料事業とスポーツ・レジャー事業です。

清涼飲料事業を展開する四国コカ・コーラボトリング(株)は、1963年に日本製紙(株)の前身である日十條製紙(株)の全額出資によって設立され、四国地域でコカ・コー

ラ®等の飲料製品の製造・販売を行なっています。2000年には東証1部に上場しましたが、2009年10月に(株)日本製紙グループ本社の100%子会社となりました。

その他の事業
売上高と営業利益率



スポーツ・レジャー事業を手がける日本製紙総合開発(株)は、社有林を活用したスキー場や都市部の商業用不動産でのゴルフ練習場・ボウリング場・テニスコートなどを経営しています。

2009年度業績レビュー

四国での飲料事業では、消費の低迷や最盛期の夏場の天候不順等により、地域内販売が減少しました。経費削減に努めましたが、販売競争激化に伴い量販店などへの販売促進費が増加したことから、前期以上に厳しい利益状況となりました。

スポーツ・レジャー事業では人口減少・少子高齢化によるレジャー人口減等の構造的な問題に加え、景気の低迷による個人消費の落ち込みや天候不順等もあり、市場全体が低迷し、売上は減少しました。

今後の展望

清涼飲料事業では完全子会社化によりグループ会社としての迅速な意思決定が可能となり、販売体制の強化、製造コストや物流費の削減など合理化をすすめ、収益の改善を図ります。小松工場でのペットボトル充填ライン拡充(2011年3月稼働予定)等の設備投資を行うことで、今後さらなる競争力強化に努めます。

スポーツ・レジャー事業では引き続き厳しい事業環境が続くと予想されますが、既存の事業資産を最大限に活用していきます。また、接客力の向上などで他社との徹底した差別化を進めると同時に地元東京都北区に経営資源を集中し、集客増加・利益の拡大を図ります。



ゴルフ練習場(日本製紙総合開発(株))

連結子会社・持分法適用関連会社

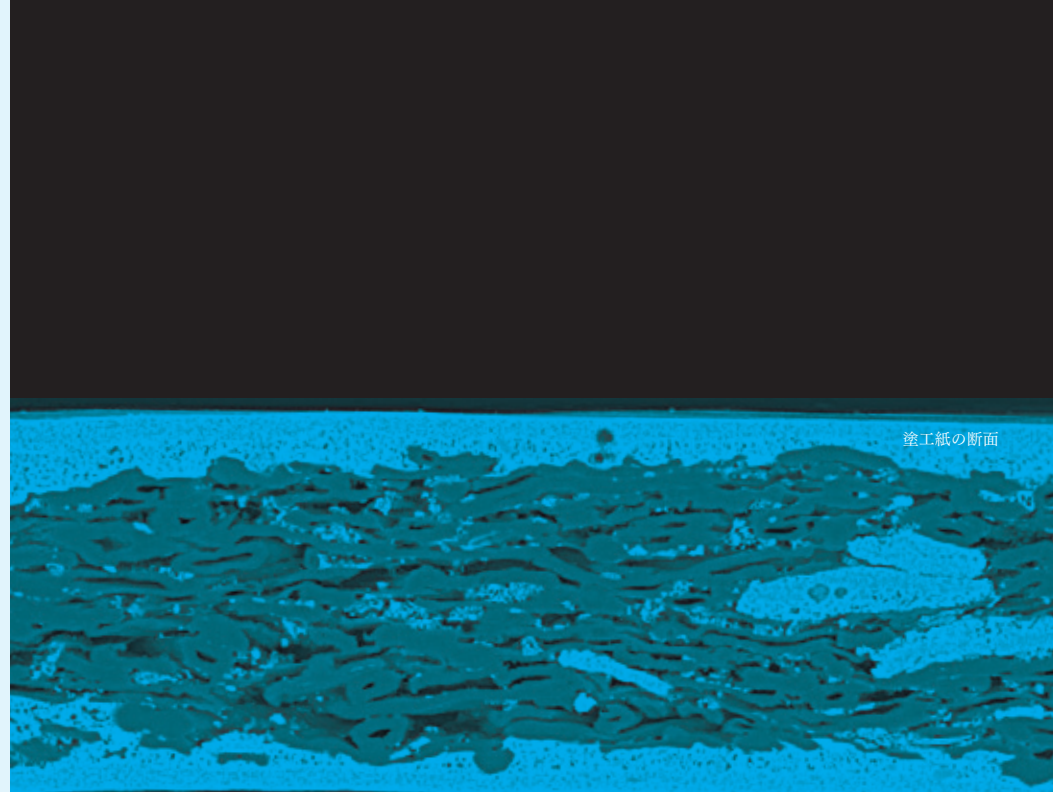
資本金（百万円 [指定のあるものを除く]）、所在、議決権の所有割合（％）

紙・パルプ事業							
連結子会社				オーストラリアンペーパー	オーストラリアドル 1,459,000,000	オーストラリア	100.00
日本製紙株式会社	104,873	日本	100.00	(及び子会社7社)			
日本大昭和板紙株式会社	10,863	日本	100.00	大昭和北米コーポレーション	カナダドル 165,800,000	カナダ	100.00
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00	日本製紙 USA	米ドル 53,000	米国	100.00
日本製紙バビリア株式会社	3,949	日本	100.00	持分法適用関連会社			
日本紙通商株式会社	1,000	日本	98.35	株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本	31.04
興陽製紙株式会社	400	日本	100.00	ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	米ドル 28,000	米国	50.00
国永紙業株式会社	100	日本	100.00	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダドル 262,000,000	カナダ	50.00
北上製紙株式会社	300	日本	62.90				

紙関連事業							
連結子会社				持分法適用関連会社			
日本紙バック株式会社	4,000	日本	100.00	日本トーカーパッケージ株式会社	700	日本	45.00
日本製紙ケミカル株式会社	3,000	日本	100.00	リンテック株式会社	23,201	日本	29.58
桜井株式会社	424	日本	100.00	株式会社大昭和加工紙業	235	日本	44.68
日本製袋株式会社	120	日本	54.39	株式会社日本デキシー	1,059	日本	44.44
株式会社フロリック	172	日本	100.00				

木材・建材・土木関連事業							
連結子会社				株式会社バル	4,000	日本	100.00
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00	大昭和ユニボード株式会社	490	日本	100.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00	サクス・イースト・ファイバー・エクスポート	オーストラリアドル 7,500,000	オーストラリア	62.50
国策機工株式会社	60	日本	100.00	持分法適用関連会社			
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00	ワー・プランテーション・リソース	オーストラリアドル 43,771,000	オーストラリア	50.00
株式会社国木ハウス	20	日本	100.00				
エヌ・アンド・イー株式会社	3,750	日本	70.00				

その他の事業							
連結子会社				日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00
南光運輸株式会社	160	日本	100.00	株式会社ジーエーシー	480	日本	100.00
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00	持分法適用関連会社			
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00	株式会社リソース	40	日本	44.00
株式会社豊徳	25	日本	100.00				
四国コカ・コーラボトリング株式会社	5,576	日本	100.00				
(及び子会社6社)							



塗工紙の断面

コーポレート・ガバナンス / CSR

50 コーポレート・ガバナンス

52 CSR

58 取締役及び監査役

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日本製紙グループは、株主をはじめステークホルダーに対して経営の透明性をいっそう高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。また当社は純粋持株会社であり、経営と業務執行を分離して、企業価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、グループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリングを通して徹底を図ります。このガバナンスを実践するために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は、グループ各社による業務執行に関し最小限の関与にとどめています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社は、社内取締役10名（2010年3月末）で取締役会を構成しています。取締役会は、当社および日本製紙グループ全体の経営基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、事業会社の業務執行状況を監督しています。

グループ経営会議

取締役会の下には、会長以下全ての取締役・常勤監査役で構成するグループ経営会議を置いています。このグループ経営会議では、当社およびグループ全体の経営に関する基本方針や戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議しています。

監査役会

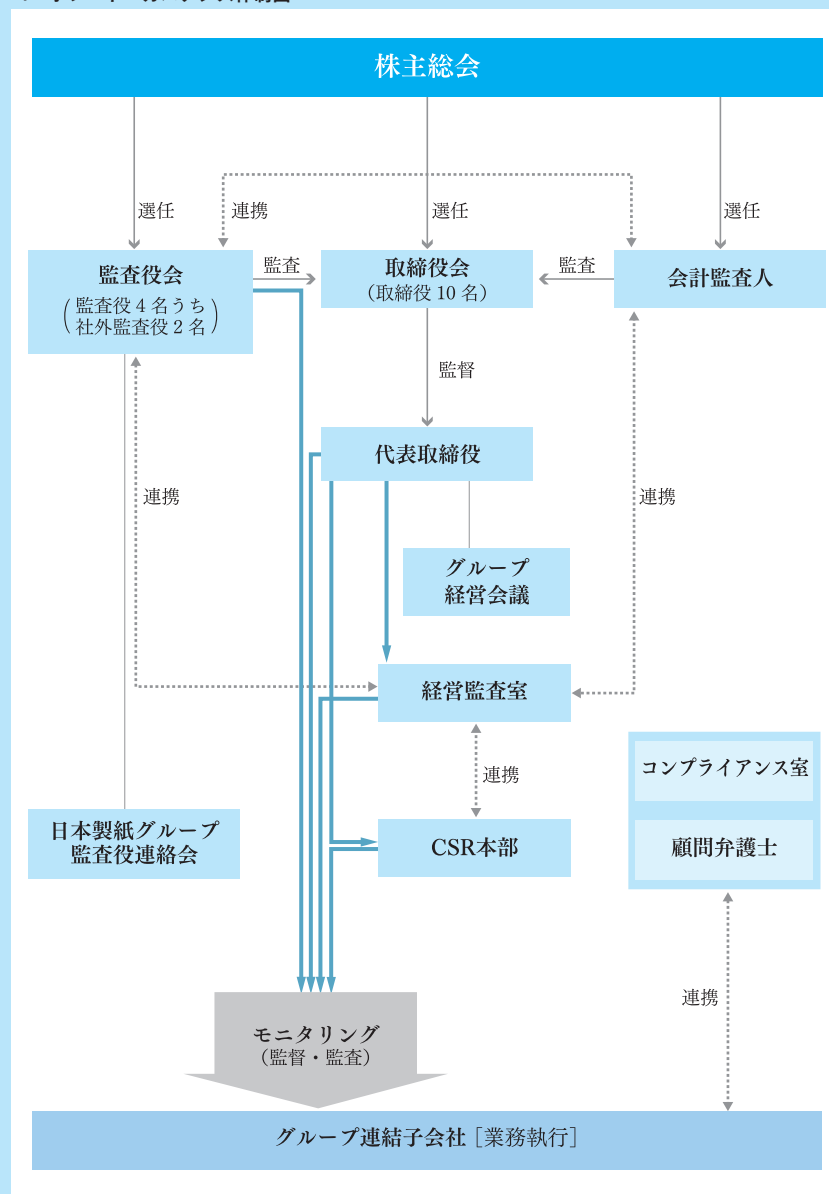
当社は、経営に対する監視機関として、監査役会を設置しています。監査役会を構成する監査役4名のうち半数の2名が社外監査役です。社外監査役2名は、取締役会において公認会計士および弁護士としての専門的見地から社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べます。取締役の業務執行に対する監視機能、外部的視点からの助言機能などが社外監査役によって確保されています。

経営監査室

当社では、経営監査室が内部監査機能を担っています。経営監査室は、グループ各社の経営諸施策がグループ本社の方針指示に合致しているかという観点から監査します。

また、同室に設置した内部統制グループが、2008年4月から適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度の推進と評価を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSR

日本製紙グループは、世界的一流企業を目指すという経営ビジョンのもと「安定して良い業績をあげる会社」「顧客に信頼される会社」「従業員が夢と希望を持てる会社」「品格のある会社」という目指すべき企業像を掲げています。私たちはステークホルダーの皆様からの様々な期待に応えながらその理想とする企業像の実現に邁進し、企業としての社会的責任（CSR）を遂行していきたいと考えています。当社グループのCSRに関する取り組みについては毎年発行するCSR報告書の中で「経営」「環境」「原材料調達」「お客さま」「従業員」「地域社会」の6つの分野ごとに詳らかにしています。ここではコンプライアンスと気候変動問題への取り組みについて述べることにします。

コンプライアンス強化への取り組み

残念なことに当社グループ企業は2007年から2008年にかけ工場のばい煙排出基準違反、古紙パルプ配合率等の不当表示という2つの大きなコンプライアンス上の問題を起こしてしまいました。私たちはこの事態を深刻に受け止め、社会からの信頼を回復していくためにコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。その推進役として2008年6月に設置されたCSR本部は「不祥事を二度と起こさない決意のグループ組織全体への浸透」「企業体質・風土の変革」を目標に、「グループコンプライアンス連絡会」を通じたグループ各社のコンプライアンス情報の共有化や、コンプライアンス研修の実施など地道な活動を展開しています。

古紙パルプ配合率不当表示問題の再発防止については2008年度に新たな管理体制を構築し、その適正な運用を維持するた

めに内部監査に加え第三者監査を導入しました。2008年度に続きSGSジャパン（株）に委託実施した第三者監査では、古紙パルプ配合率の管理体制を定めた業務手順書は適正に運用され、当社が顧客に保証した配合率は順守されていることが確認されました。SGSジャパン（株）から現行の管理体制をさらに確実なものにするための改善提案がなされましたが、当社はこの提案を直ちに受け入れて業務手順書を修正し、既にその運用を開始しています。このほか、再発防止策や製品について顧客や原材料サプライヤー、古紙分別回収の関係者など社外の意見を直接きく機会としてステークホルダー・ダイアログを設け、2009年6月に開催しました。ここで得られた内容を真摯に受け止め、再発防止策の継続的改善と信頼の回復に努めていきます。

気候変動問題への取り組み

(1) わが国の政策と業界の対応

世界各国は2013年以降の地球温暖化防止対策の国際的な枠組み（ポスト京都議定書）づくりに向け、国際的な合意形成を目指しています。我が国では温暖化ガス排出量を2020年に1990年比25%削減することを中期目標とする地球温暖化対策基本法の制定へ向けての動きがありますが、それらが産業界に与える影響は少なくありません。当社が所属する日本製紙連合会など国内主要産業9団体は、地球温暖化対策基本法案に対して、本年2月に提言書を提出しています。

政府が今年3月12日に閣議決定した法案では、①温室効果ガスの排出枠を企業に割り当ててその実際の排出量との差を売買させる排出量取引制度、②石油や石炭など化

石燃料に課税する地球温暖化対策税（環境税）、③再生可能エネルギー全量買取制度、などが盛り込まれています。これらの制度は必ずしも温室効果ガスを実質的に低減させるものでないばかりか、国際的な公平性が担保されないまま基本となる削減目標値が導入されれば我々国内企業の国際競争力を著しく低下させ、ひいては雇用の喪失、社有林など森林の荒廃を招くことが懸念されます。気候変動問題を含めた様々な環境関連の法案や制度については、慎重に議論を重ねていく必要があります。

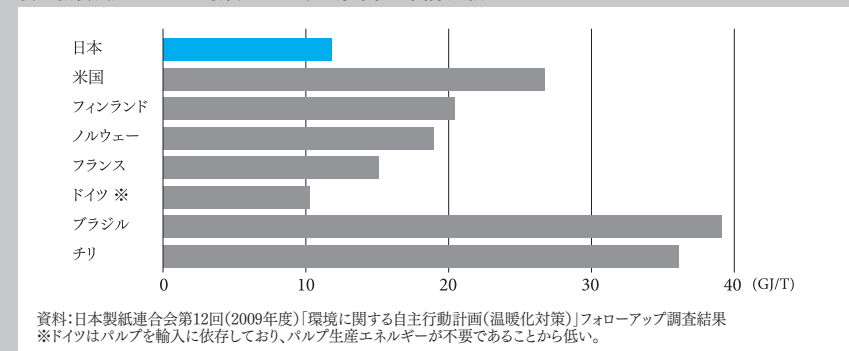
当社を含め、わが国の製紙業界は早くから温暖化ガス削減を含めた環境問題に取り組んできました。オイルショックを契機に1970年代以降、エネルギー対策を重要な課題と位置付け、省エネルギー設備の導入から操業方法の改善まで多岐細部にわたる取り組みを展開し、エネルギー効率の大幅な向上を実現させています。1990年代以降も引き続き省エネルギー対策を実施する一方、廃タイヤなどの廃棄物や、従来から利用している黒液（パルプを作る時に出る廃液）に加え木屑などのバイオマスをエネルギー源として積極的に利用する燃料転換策を推進し、

化石燃料由来のCO₂排出量の削減に努めています。その結果、紙・板紙製造におけるエネルギー原単位の国際比較で日本はトップレベルにあります。逆に言えば、我が国の業界はこの分野での削減余地がかなり限られていることを意味します。私たちは今後とも温室効果ガスの排出削減に努力を惜しむつもりは毛頭ありませんが、本来この取り組みを促すべき法令によって世界で最もエネルギー効率の高い日本の製紙産業の企業活動が抑制され、非効率な国々への生産シフトを助長し、世界全体としての排出量が逆に増加することを危惧しています。数値目標の設定にあたっては国際的な公平性が保たれることを大前提とし、主要施策の効果と国民負担のバランスを十分に検証した上で法制化を進めていくべきと考えています。

(2) 当社グループの取り組み

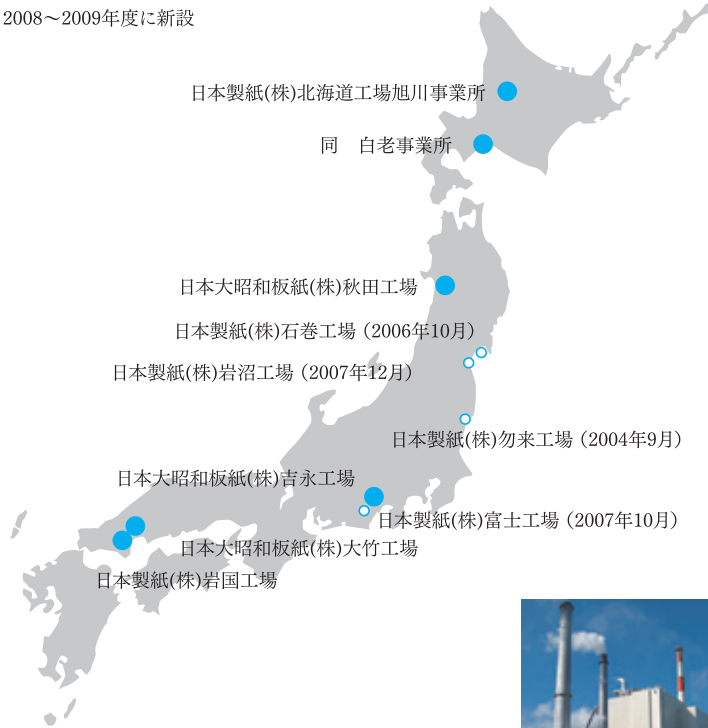
日本製紙グループは、環境憲章（2001年3月制定/2007年3月改訂）の理念と基本方針に基づいて環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」（2007年3月制定/2008年4月改訂）を策定しています。環境問題における重要テーマである気候変動

紙・板紙製造における最終エネルギー原単位の国際比較



ボイラー新設状況

● 2008～2009年度に新設



バイオマスボイラー
(日本製紙(株)岩国工場)

バイオマス燃料・廃棄物燃料の例



建築廃材



RPF



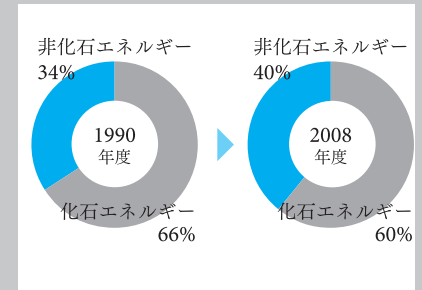
廃タイヤ

問題については、「バイオマスボイラーの導入などによる燃料転換」、「社有林の適切な管理によるCO₂吸収」、「製造・物流工程での省エネルギー」を3つの柱としてCO₂排出削減に取り組んできました。

バイオマスボイラーの導入などによる燃料転換

当社グループは、気候変動問題の大きな原因の一つである地球温暖化の防止に貢献するため、化石燃料の使用削減に努めています。2004年度からバイオマス燃料や廃棄物燃料などを使用できるボイラーの導入を開始し、2009年度までに10工場でこれらボイラーの設置が完了しました。これによって年間約80万トンの化石燃料由来CO₂の排出削減が可能となりました。これらの取り組みにより、当社グループの非化石燃料（バイオマス燃料および廃棄物燃料の合計）の使用比率は、1990年度の34%から2008年度には40%になっています。

非化石エネルギーの使用比率



社有林の適切な管理によるCO₂吸収

当社グループは国内では第2位の規模となる約9万ヘクタールの社有林を所有しています。この貴重な森林資源がCO₂吸収機能を十分に発揮するには木々の健全な生育を促していくことが不可欠です。私たちは2007年10月までにこれら全ての社有林でSGEC*の森林認証を取得し、積極的な森林整備を行うことで年間約35万トンに及ぶCO₂を吸収し続けています。

*SGEC：日本の風土に適した形での持続的な森林経営を審査する日本独自の森林認証制度。

国内社有林による2008年度CO₂吸収量

社有林・種類	面積 (ha)	年間固定量 (CO ₂ -t)
人工林	針葉樹	312,623
	広葉樹	7,387
天然林	針葉樹	20,063
	広葉樹	87,797
合計	86,990	427,870
伐採によるCO ₂ 排出量		-81,748
2008年度のCO ₂ 吸収量		345,122

製造、物流工程での省エネルギー

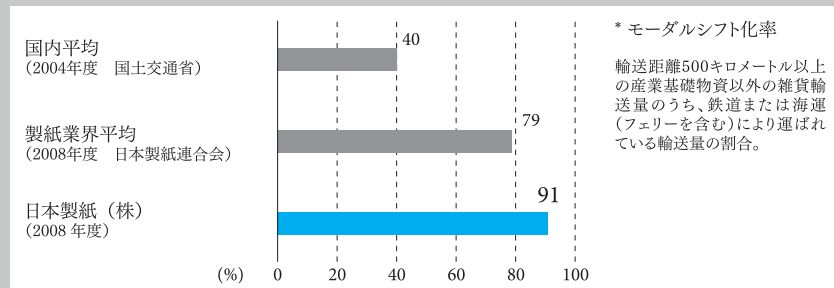
当社グループは省エネルギー化の取り組みとして、製造工程での新しい技術の導入やより生産効率の高い設備への更新を毎年計画的に実施しています。また原料や製品の物流工程においても環境負荷の小さい鉄道・海運利用への転換を進め、2008年度には業界平均を10ポイント以上も上回る91%のモーダルシフト化率を達成しました。

(3) グリーンアクションプラン 2010の進捗状況

当社グループの環境行動計画「グリーンアクションプラン 2010」では次のとおり地球温暖化防止策に関する目標を立て、省エネルギー施設の導入や工程改善、燃料転換を積極的に行うことにより、省エネルギー化と同時にCO₂排出削減を推進しています。

2008年度は下期以降の景気後退により生産活動が停滞したため、生産量だけでなく生産効率も大きな影響を受けることとなりました。この結果、全事業でのCO₂排出量は1990年度比15.8%減の773万トンとなりましたが、グリーンアクションプランで掲げている2つの目標については、それぞれ1990

モーダルシフト化率の比較



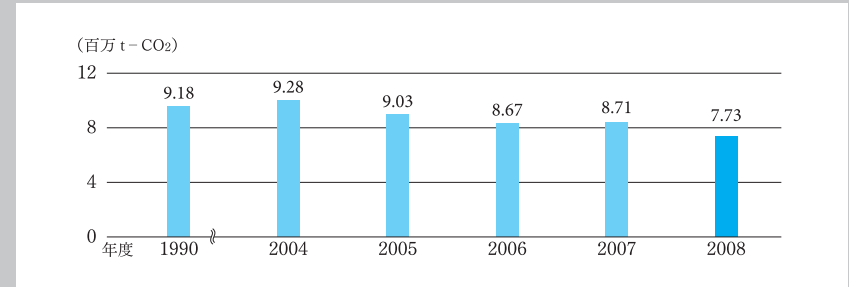
「グリーンアクションプラン 2010」における地球温暖化防止策の目標 (2008年4月28日改定)

2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO₂排出原単位を1990年度比で16%削減する。

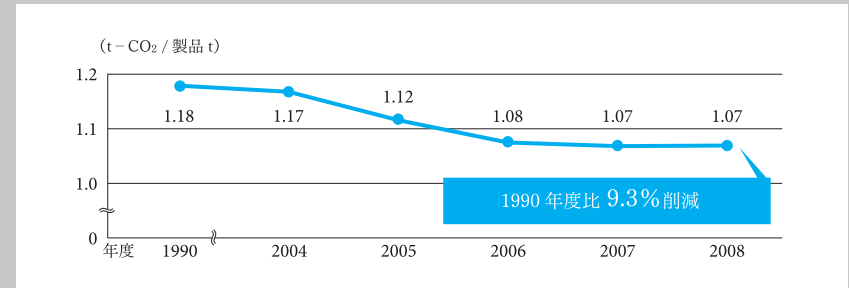
2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比で20%削減する。

年度比で、化石エネルギー起源CO₂排出原単位を9.3%、化石エネルギー原単位を14.6%の削減にとどまりました。今後も景気変動などの影響を受ける可能性はありますが、グループ全体で目標達成に向けた取り組みに最善を尽くしていきます。

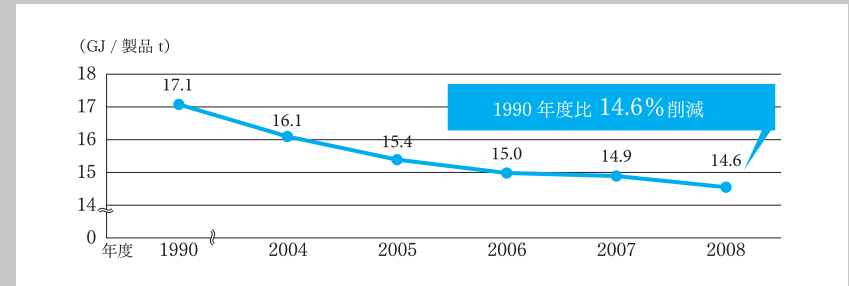
化石エネルギー起源CO₂排出量の推移(全事業)



化石エネルギー起源CO₂排出原単位の推移(紙・パルプ事業)



化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)



取締役及び監査役

(2010年6月29日現在)



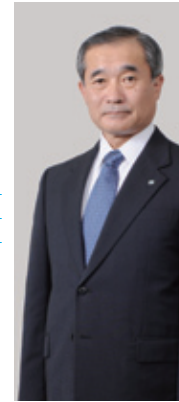
取締役会長

中村 雅知
(なかむら まさとも)1941年生
1963年十條製紙株式会社入社
2003年当社取締役
2005年当社代表取締役社長
2008年当社取締役会長

代表取締役社長

芳賀 義雄
(はが よしお)日本製紙株式会社
代表取締役社長兼任1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2005年当社取締役
2008年当社代表取締役社長

取締役

丸川 修平
(まるかわ しゅうへい)総務・人事本部長
日本製紙株式会社
常務取締役総務・人事本部長兼任1951年生
1975年十條製紙株式会社入社
2008年当社取締役

取締役

岩瀬 広徳
(いわせ ひろのり)日本大昭和板紙株式会社
代表取締役社長兼任1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2009年当社取締役

代表取締役副社長

山下 勁
(やました つよし)CSR本部長兼管理本部長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長
兼管理本部長兼任1947年生
1970年十條製紙株式会社入社
2003年当社取締役
2008年当社代表取締役副社長
(現職)

代表取締役副社長

林 昌幸
(はやし まさゆき)技術研究開発本部長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長
兼技術本部長、社長補佐、
環境保全担当、
安全・防災担当兼任1946年生
1969年大昭和製紙株式会社入社
2001年当社取締役
2010年当社代表取締役副社長
(現職)

取締役

酒井 一裕
(さかい かずひろ)日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長兼任1947年生
1970年十條製紙株式会社入社
2006年当社取締役

取締役

村上 正弘
(むらかみ まさひろ)日本製紙パピリア株式会社
代表取締役社長兼任1944年生
1967年山陽バルブ株式会社入社
2008年当社取締役

取締役

本村 秀
(もとむら まさる)企画本部長
日本製紙株式会社
専務取締役企画本部長兼任1950年生
1974年十條製紙株式会社入社
2005年当社取締役

取締役

馬城 文雄
(まのしろ ふみお)原材料管掌
日本製紙株式会社
常務取締役原材料本部長兼任1953年生
1975年十條製紙株式会社入社
2009年当社取締役

常任監査役

石川 博敏
(いしかわ ひろとし)

日本製紙株式会社常任監査役兼任

監査役

上野 明夫
(うの あきお)

日本製紙株式会社監査役兼任

社外監査役

森川 好弘
(もりかわ よしひろ)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

社外監査役

柳田 直樹
(やなぎだ なおき)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

財務セクション

- 62 5年間の要約連結財務データ
- 68 連結貸借対照表
- 70 連結損益計算書
- 71 連結株主資本等変動計算書
- 72 連結キャッシュ・フロー計算書

5年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)					(千米ドル)(注)
	2005年度 2005.4.1-2006.3.31	2006年度 2006.4.1-2007.3.31	2007年度 2007.4.1-2008.3.31	2008年度 2008.4.1-2009.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31	2009年度 2009.4.1-2010.3.31
売上高	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	¥ 1,211,682	¥ 1,188,136	¥ 1,095,233	\$ 11,776,699
売上原価	920,819	948,852	969,466	958,464	844,033	9,075,624
営業利益	48,391	44,655	32,834	19,951	43,149	463,968
経常利益	49,403	47,088	32,800	17,944	37,547	403,731
当期純利益(損失)	17,192	22,952	5,661	(23,330)	30,050	323,118
総資産	1,492,427	1,565,978	1,625,571	1,492,027	1,500,246	16,131,677
流動資産	412,657	456,620	485,822	436,021	450,529	4,844,398
有形固定資産	811,110	841,287	892,012	851,921	837,698	9,007,505
投資その他の資産合計	268,659	268,069	247,736	204,083	212,017	2,279,753
負債	1,029,787	1,095,456	1,145,812	1,067,475	1,040,267	11,185,667
純資産	462,639	470,521	479,758	424,551	459,978	4,946,000
有利子負債残高	692,080	738,230	785,322	784,333	762,899	8,203,215
減価償却費	70,106	67,049	74,791	83,294	81,943	881,108
設備投資額	69,687	102,961	121,190	64,940	35,587	382,656
フリーキャッシュ・フロー	91,655	(31,668)	(44,491)	18,988	45,974	494,344
一株当たり情報	(円)					(米ドル)
当期純利益(損失)						
基本的	15,760.27	21,570.23	5,200.50	(208.60)	264.03	2.84
希薄化後	15,123.82	—	—	—	—	—
純資産	413,525.41	421,626.81	407,492.96	3,601.71	3,940.06	42.37
配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	80.00	80.00	0.86
レシオ						
売上高営業利益率(%)	4.2	3.8	2.7	1.7	3.9	
売上高当期純利益(損失)率(%)	1.5	2.0	0.5	(2.0)	2.7	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)(%)	3.9	5.2	1.3	(5.4)	7.0	
投下資本利益率(ROIC)(%)	5.0	4.6	3.4	2.4	3.9	
自己資本比率(%)	29.5	28.6	28.0	27.0	30.4	
総資産利益率(ROA)(%)	3.8	3.5	2.7	1.9	3.2	
負債・資本比率(倍)	1.5	1.6	1.7	1.9	1.6	
従業員数(人)	12,798	12,584	13,666	13,088	14,210	

(注) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2010年3月31日の概算レート 1米ドル=93円を用いています。

- ・有利子負債残高 = 短期借入金 + 長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 当期純利益(損失) ÷ 株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均 × 100
- ・投下資本利益率(ROIC) = (経常利益 + 支払利息) ÷ (期末株主資本及び評価・換算差額等 + 有利子負債残高) × 100
- ・総資産利益率(ROA) = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- ・負債・資本比率 = (有利子負債残高 - 現金及び現金同等物残高) ÷ 期末株主資本及び評価・換算差額等
- ・2009年1月4日付で株式1株を100株に分割しています。

p.68～73に掲載した連結財務諸表は、日本の金融商品取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。
百万円未満は切り捨てています。その結果、添付の連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

財政状態

2009年度末の連結総資産は、2008年度末の1兆4,920億27百万円から82億18百万円増加し、1兆5,002億46百万円となりました。このうちオーストラリアンペーパー社（AP社）の新規連結による影響が³735億円ありました。

流動資産は4,505億29百万円となりました。AP社の新規連結影響（267億38百万円）はあったものの、国内では棚卸資産の圧縮に努めたこともあり、2008年度末に比べて145億8百万円の増加に留まりました。

有形固定資産は8,376億98百万円となりました。設備投資額（355億87百万円）を減価償却費（819億43百万円）の半分以下に抑えたこと等により、2008年度末に比べ142億23百万円減少しました。

投資その他の資産は繰延税金資産が増加したこと等により2008年度末に比べて79億33百万円増加し、2,120億17百万円となりました。

負債については、設備投資を抑え借入返済を進めたこと等により2008年度末に比べて272億8百万円減少し、1兆402億67百万円となりました。

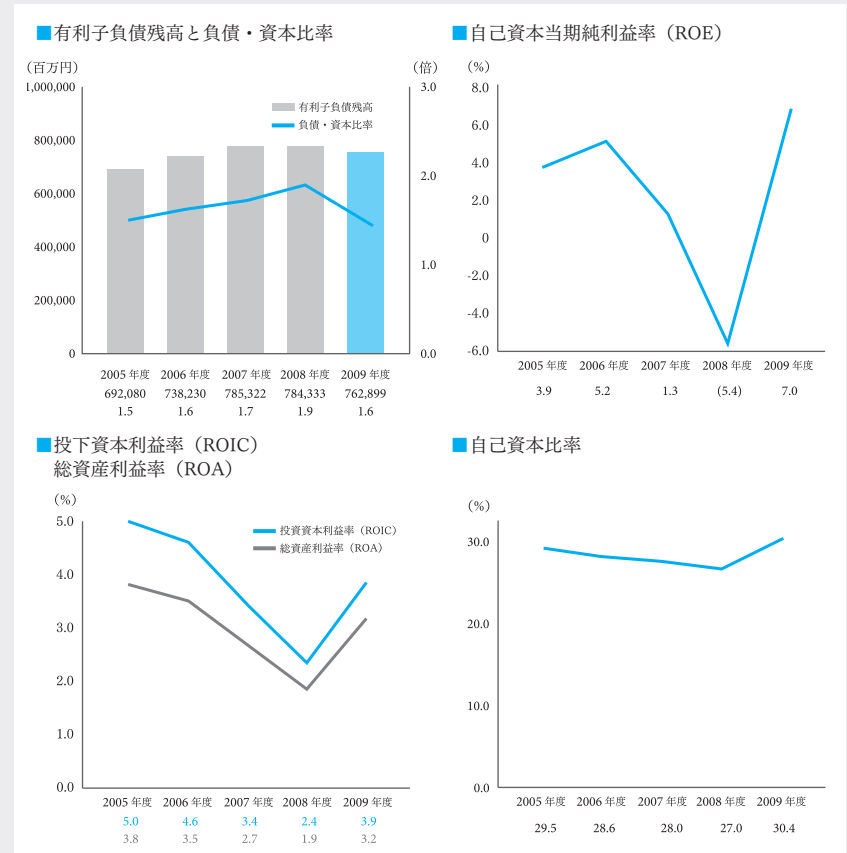
キャッシュ・フロー

2009年度の連結ベースの現金及び現金同等物は2008年度末に比べ91億40百万円増加し、240億41百万円となりました。

営業活動で獲得したキャッシュ・フローは1,169億8百万円となりました。減価償却費は819億43百万円とほぼ前年並でしたが、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益が395億67百万円と前年から大きく改善した他、運転資金が国内棚卸資産の圧縮等で156億77百万円減少したことが寄与しました。

投資活動で使用したキャッシュ・フローは709億34百万円となりました。固定資産の取得による支出413億21百万円、AP社株式等の取得による支出434億83百万円があった一方、北越紀州製紙等の投資有価証券の売却による収入137億75百万円等がありました。

この結果獲得したフリーキャッシュ・フローは459億74百万円となりました。また財務活動で使用したキャッシュ・フローは382億14百万円でした。



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本比率 (%)	29.5	28.6	28.0	27.0	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	28.5	16.2	17.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.2	9.8	10.6	9.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	11.7	8.0	7.8	10.8

- ・自己資本比率 = 期末株主資本及び評価・換算差額等 ÷ 期末総資産 × 100
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及びその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備の生産能力を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプ製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル)
	2009年3月31日	2010年3月31日	2010年3月31日
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 14,901	¥ 24,041	\$ 258,505
受取債権：			
受取手形及び売掛金：			
営業債権	192,419	206,389	2,219,237
非連結子会社及び関連会社に対する債権	19,927	18,457	198,462
その他債権	12,360	17,966	193,183
非連結子会社及び関連会社貸付金	8,977	10,519	113,108
貸倒引当金	(2,838)	(3,285)	(35,323)
棚卸資産	165,487	153,469	1,650,204
繰延税金資産	8,381	9,998	107,505
その他の流動資産	16,403	12,972	139,484
流動資産合計	436,021	450,529	4,844,398
有形固定資産：			
土地	228,093	227,405	2,445,215
建物及び構築物	476,412	486,154	5,227,462
機械装置及び運搬具及び備品	2,064,963	2,174,822	23,385,183
建設仮勘定	23,471	9,679	104,075
その他	26,653	31,107	334,484
	2,819,594	2,929,169	31,496,441
減価償却累計額	(1,967,672)	(2,091,470)	(22,488,925)
有形固定資産純額：	851,921	837,698	9,007,505
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関連会社への投資及び長期貸付金	92,439	94,793	1,019,280
投資有価証券	68,978	65,398	703,204
繰延税金資産	3,980	11,000	118,280
のれん	18,054	19,994	214,989
その他の資産	57,866	57,772	621,204
貸倒引当金	(37,235)	(36,942)	(397,226)
投資その他の資産合計	204,083	212,017	2,279,753
資産合計	¥ 1,492,027	¥ 1,500,246	\$ 16,131,677

負債	(百万円)		(千米ドル)
	2009年3月31日	2010年3月31日	2010年3月31日
流動負債：			
短期借入金：			
借入金及びコマースナル・ペーパー	¥ 178,808	¥ 162,186	\$ 1,743,935
非連結子会社及び関連会社に対する債務	2,494	1,537	16,527
一年以内に期限の到来する長期債務：			
社債及び借入金	73,840	55,650	598,387
非連結子会社及び関連会社に対する債務	—	30	323
支払手形及び買掛金：			
営業債務	103,104	102,435	1,101,452
非連結子会社及び関連会社に対する債務	15,960	16,936	182,108
その他債務	50,472	42,959	461,925
未払法人税等	2,648	7,604	81,763
その他の流動負債	36,031	33,902	364,538
流動負債合計	463,360	423,243	4,551,000
固定負債：			
長期債務：			
社債及び借入金	523,569	532,387	5,724,591
退職給付引当金	40,141	33,859	364,075
繰延税金負債	31,937	34,385	369,731
環境対策引当金	907	773	8,312
その他の固定負債	7,559	15,617	167,925
固定負債合計	604,115	617,023	6,634,656
偶発債務：			
純資産：			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 300,000,000 株			
発行済株式数 - 116,254,892 株(2010年)			
112,253,463 株(2009年)	55,730	55,730	599,247
資本剰余金	256,033	266,254	2,862,946
利益剰余金	105,405	128,455	1,381,237
自己株式控除 - 取得原価：			
432,834.79 株(2010年)			
426,793.79 株(2009年)	(1,233)	(1,267)	(13,624)
株主資本合計	415,935	449,173	4,829,817
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	(1,568)	2,819	30,312
繰延ヘッジ損益	2,153	336	3,613
為替換算調整勘定	(13,754)	3,983	42,828
評価・換算差額等合計	(13,168)	7,138	76,753
少数株主持分	21,783	3,666	39,419
純資産合計	424,551	459,978	4,946,000
負債純資産合計	¥ 1,492,027	¥ 1,500,246	\$ 16,131,677

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	自2008年4月1日 至2009年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
売上高	¥ 1,188,136	¥ 1,095,233	\$ 11,776,699
売上原価	958,464	844,033	9,075,624
売上総利益	229,672	251,199	2,701,065
販売費及び一般管理費	209,721	208,050	2,237,097
営業利益	19,951	43,149	463,968
その他の収益(費用)：			
支払利息	(10,970)	(11,001)	(118,290)
受取利息及び受取配当金	3,230	4,162	44,753
投資有価証券売却益(純額)	464	1,016	10,925
有形固定資産除売却損益(純額)	(3,210)	(924)	(9,935)
投資有価証券評価損	(8,625)	(1,458)	(15,677)
負ののれん発生益	—	8,392	90,237
持分法による投資利益	1,789	1,015	10,914
受取保険金	—	2,898	31,161
持分変動利益	337	—	—
減損損失	(6,012)	(3,400)	(36,559)
災害損失	—	(3,038)	(32,667)
事業再編損	(4,997)	—	—
生産体制再構築損	(10,820)	—	—
棚卸資産評価損	(1,804)	—	—
その他(純額)	(1,224)	(1,243)	(13,366)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)	(21,893)	39,567	425,452
法人税等：			
当年度分	(6,155)	(7,997)	(85,989)
繰延税額	4,621	(1,146)	(12,323)
法人税等合計	(1,534)	(9,144)	(98,323)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(23,428)	30,423	327,129
少数株主利益(損失)	97	(372)	(4,000)
当期純利益(損失)	¥ (23,330)	¥ 30,050	\$ 323,118
	(円)		(米ドル)
一株当たり情報：			
当期純利益(損失)：			
基本的	¥ (208.60)	¥ 264.03	\$ 2.84
希薄化後	—	—	—
配当金	80.00	80.00	0.86

連結株主資本等変動計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)						(百万円)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	1,122,534.63	¥ 55,730	¥ 256,040	¥ 138,135	¥ (1,090)	¥ 448,815	¥ 3,922	¥ (404)	¥ 3,567	¥ 7,084	¥ 23,858	¥ 479,758
支払配当金	—	—	—	(8,952)	—	(8,952)	—	—	—	—	—	(8,952)
当期純損失	—	—	—	(23,330)	—	(23,330)	—	—	—	—	—	(23,330)
自己株式取得	—	—	—	—	(160)	(160)	—	—	—	—	—	(160)
自己株式処分	—	—	(6)	—	48	41	—	—	—	—	—	41
連結範囲の変更	—	—	—	(446)	—	(446)	—	—	—	—	—	(446)
持分法適用範囲の変更	—	—	—	—	(30)	(30)	—	—	—	—	—	(30)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(5,490)	2,558	(17,321)	(20,253)	(2,074)	(22,327)
株式分割による増加	111,130,928.37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2009年3月31日残高	112,253,463.00	55,730	256,033	105,405	(1,233)	415,935	(1,568)	2,153	(13,754)	(13,168)	21,783	424,551
支払配当金	—	—	—	(8,949)	—	(8,949)	—	—	—	—	—	(8,949)
当期純利益	—	—	—	30,050	—	30,050	—	—	—	—	—	30,050
自己株式取得	—	—	—	—	(40)	(40)	—	—	—	—	—	(40)
自己株式処分	—	—	(2)	—	11	8	—	—	—	—	—	8
株式交換	4,001,429.00	—	10,223	—	(3)	10,219	—	—	—	—	—	10,219
連結範囲の変更	—	—	—	1,949	—	1,949	—	—	—	—	—	1,949
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4,387	(1,817)	17,737	20,306	(18,117)	2,189
2010年3月31日残高	116,254,892.00	¥ 55,730	¥ 266,254	¥ 128,455	¥ (1,267)	¥ 449,173	¥ 2,819	¥ 336	¥ 3,983	¥ 7,138	¥ 3,666	¥ 459,978

	(千米ドル)						(千米ドル)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2009年3月31日残高	\$ 599,247	\$ 2,753,043	\$ 1,133,387	\$ (13,258)	\$ 4,472,419	\$ (16,860)	\$ 23,151	\$ (147,892)	\$ (141,591)	\$ 234,226	\$ 4,565,065	
支払配当金	—	—	(96,226)	—	(96,226)	—	—	—	—	—	(96,226)	
当期純利益	—	—	323,118	—	323,118	—	—	—	—	—	323,118	
自己株式取得	—	—	—	(430)	(430)	—	—	—	—	—	(430)	
自己株式処分	—	(22)	—	118	86	—	—	—	—	—	86	
株式交換	—	109,925	—	(32)	109,882	—	—	—	—	—	109,882	
連結範囲の変更	—	—	20,957	—	20,957	—	—	—	—	—	20,957	
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	(0)	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	47,172	(19,538)	190,720	218,344	(194,806)	23,538	
2010年3月31日残高	\$ 599,247	\$ 2,862,946	\$ 1,381,237	\$ (13,624)	\$ 4,829,817	\$ 30,312	\$ 3,613	\$ 42,828	\$ 76,753	\$ 39,419	\$ 4,946,000	

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	自2008年4月1日 至2009年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)	¥ (21,893)	¥ 39,567	\$ 425,452
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益(損失)の調整:			
減価償却費	83,293	81,943	881,108
のれん償却額	827	1,157	12,441
貸倒引当金の増減額	(710)	667	7,172
退職給付引当金の減少額	(4,611)	(6,428)	(69,118)
環境対策引当金の減少額	(111)	(134)	(1,441)
受取利息及び受取配当金	(3,230)	(4,162)	(44,753)
支払利息	10,970	11,001	118,290
持分法による投資利益	(1,789)	(1,015)	(10,914)
投資有価証券売却益(純額)	(464)	(1,016)	(10,925)
投資有価証券評価損	8,625	1,458	15,677
有形固定資産除売却損益(純額)	3,210	924	9,935
減損損失	6,012	3,400	36,559
負ののれん発生益	—	(8,392)	(90,237)
受取保険金	—	(2,898)	(31,161)
災害損失	—	3,038	32,667
持分変動利益	(337)	—	—
事業再編損	4,997	—	—
生産体制再構築損	10,820	—	—
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	51,357	(1,096)	(11,785)
棚卸資産	(2,171)	27,758	298,473
仕入債務	(26,161)	(10,983)	(118,097)
その他	(16,214)	(8,934)	(96,065)
	102,421	125,854	1,353,269
利息及び配当金の受取額	3,930	5,099	54,828
利息の支払額	(11,132)	(10,936)	(117,591)
事業再編に係る費用の支払額	(2,264)	—	—
法人税等の支払額	(8,785)	(5,140)	(55,269)
保険金の受取額	—	2,898	31,161
災害損失による支払額	—	(867)	(9,323)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 84,170	¥ 116,908	\$ 1,257,075

	(百万円)		(千米ドル)
	自2008年4月1日 至2009年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (217)	¥ (217)	\$ (2,333)
定期預金の払戻による収入	217	217	2,333
固定資産の取得による支出	(83,166)	(41,321)	(444,312)
固定資産の売却による収入	2,586	2,105	22,634
投資有価証券の取得による支出	(3,638)	(3,334)	(35,849)
投資有価証券の売却による収入	11,769	13,775	148,118
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	(40,148)	(431,699)
短期貸付金の増減額	5,435	(1,559)	(16,763)
長期貸付による支出	(500)	(260)	(2,796)
長期貸付金の回収による収入	1,399	483	5,194
その他(純額)	933	(674)	(7,247)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(65,182)	(70,934)	(762,731)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(43,191)	(17,579)	(189,022)
長期債務の発生による収入	93,000	64,500	693,548
長期債務の返済による支出	(57,013)	(73,840)	(793,978)
自己株式の取得による支出	(160)	(40)	(430)
自己株式の売却による収入	40	8	86
配当金の支払額	(9,271)	(8,946)	(96,194)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,831)	(2,074)	(22,301)
少数株主への払戻による支出	(404)	(242)	(2,602)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(18,831)	(38,214)	(410,903)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,345)	1,008	10,839
現金及び現金同等物の増減額	(2,188)	8,768	94,280
現金及び現金同等物期首残高	17,724	14,901	160,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371	3,989
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(633)	—	—
現金及び現金同等物期末残高	¥ 14,901	¥ 24,041	\$ 258,505

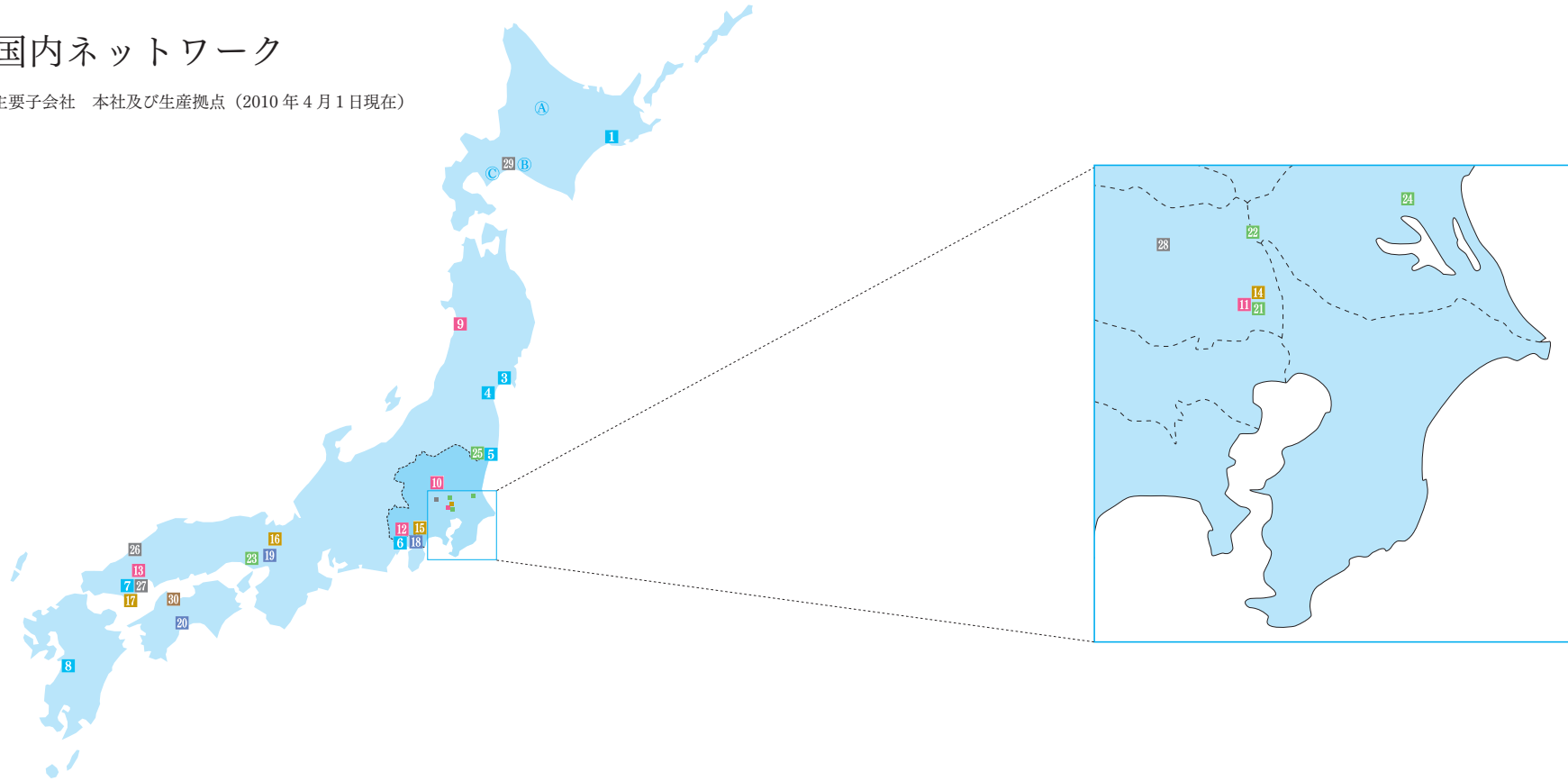


会社情報

- 76 国内ネットワーク
- 78 海外ネットワーク
- 82 投資家向け情報

国内ネットワーク

主要子会社 本社及び生産拠点 (2010年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-1111 FAX: 03-3217-3001

- 1 釧路工場(北海道)
- 2 北海道工場(北海道)
- ④旭川
- ⑥勇払
- ◎白老
- 3 石巻工場(宮城県)
- 4 岩沼工場(宮城県)
- 5 勿来工場(福島県)
- 6 富士工場(静岡県)
- 7 岩国工場(山口県)
- 8 八代工場(熊本県)

日本大昭和板紙株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5000 FAX: 03-3217-3200

- 9 秋田工場(秋田県)
- 10 足利工場(栃木県)
- 11 草加工場(埼玉県)
- 12 吉永工場(静岡県)
- 18 大竹工場(広島県)

日本製紙クレシア株式会社
〒100-8156 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5300 FAX: 03-3212-6000

- 14 東京工場(埼玉県)
- 13 開成工場(神奈川県)
- 16 京都工場(京都府)
- 17 岩国工場(山口県)

日本製紙パピリア株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5800 FAX: 03-3212-0550

- 18 原田工場(静岡県)
- 19 吹田工場(大阪府)
- 20 高知工場(高知県)

日本紙通商株式会社
〒100-8158 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-7032 FAX: 03-3217-3221

紙関連事業

日本紙バック株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5555 FAX: 03-3212-0605

- 21 草加紙バック株式会社(埼玉県)
- 22 江川紙バック株式会社(茨城県)
- 23 三木紙バック株式会社(兵庫県)
- 24 石岡加工株式会社(茨城県)
- 25 勿来フィルム株式会社(福島県)

日本製紙ケミカル株式会社
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-5900 FAX: 03-3217-3280

- ☒ 江津事業所(島根県)
- ☒ 岩国事業所(山口県)
- ☒ 東松山事業所(埼玉県)
- ☒ 勇払製造所(北海道)

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社
〒100-8157 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
TEL: 03-6665-7500 FAX: 03-3217-3270

その他の事業

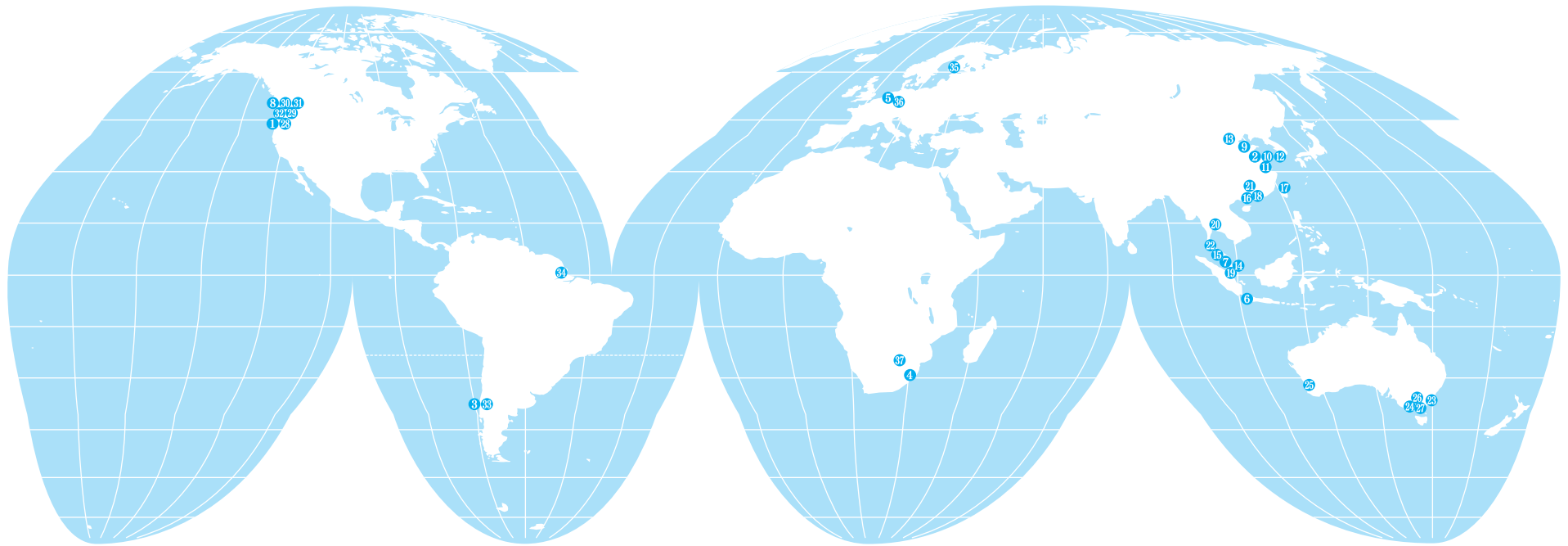
四国コカ・コーラボトリング株式会社
〒761-0197 香川県高松市春日町1378番地
TEL: 087-841-9191 FAX: 087-841-5292

☒ 四国コカ・コーラプロダクツ株式会社(愛媛県)

日本製紙総合開発株式会社 本社
〒114-8555 東京都北区王子1丁目9番5号
TEL: 03-3914-6161 FAX: 03-3914-3706

海外ネットワーク

日本製紙グループ海外主要拠点



海外支店・事務所

紙・パルプ事業

株式会社日本製紙グループ本社

ロングビュー支店 ①

Longview Office

P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-7110 Fax: +1-360-423-1514

日本製紙株式会社

中国事務所 ②

China Office

Room 2708, New Town Center, No. 83,
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3235 Fax: +86-21-6145-3237

コンセプション事務所 ③

Concepción Office

Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

ピーターマリッツバーグ事務所 ④

Pietermaritzburg Office

Suite C1, Regal House,
No.7 Montrose Park Boulevard,
Victoria Country Club Estate, Montrose,
Pietermaritzburg, 3201,
Republic of South Africa
Tel: +27-33-347-0231 Fax: +27-33-347-0231

欧州事務所 ⑤

Europe Office

Strawinskylaan 707 (WTC-A tower), 1077 XX
Amsterdam Z.O., The Netherlands
Tel: +31-20-5711-878 Fax: +31-20-5711-879

日本紙通商株式会社

ジャカルタ事務所 ⑥

Jakarta Office

Nusantara Building 14th Floor, Ji.M.H.
Thamrin No.59, Jakarta 10350, Indonesia
Tel: +62-21-3193-5434 Fax: +62-21-3193-5572

マレーシア事務所 ⑦

Malaysia Office

Unit 4. 1A, 4th Floor, Menara Aik Hua, Changkat Raja
Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +60-3-2070-0693 Fax: +60-3-2070-0695

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー事務所 ⑧

Vancouver Office

c/o Daisyowa North America Corporation
Suite 700-510, Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6146 Fax: +1-604-801-6658



日本製紙USAポートアンジェルス工場



オーストラリアン・ペーパー社メアリーヴェール工場

主な海外関係会社

アジア地域

寿光麗奔製紙有限公司 ⑨

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.
2-4F, Xintiandi Dianqicheng, Shengcheng Road,
Shouguang, Shandong, 262700, China
Tel: +86-536-215-8412 Fax: +86-536-215-8417

上海日奔紙張紙業有限公司 ⑩

Shanghai JP Co., Ltd.
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233, China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

上海恒富紙業有限公司 ⑪

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial
Park, Song Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.

• 上海事務所 ⑫

Shanghai office

Room 2709, New Town Center, No. 83, Lou
Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3260 Fax: +86-21-6145-3237

• 北京事務所 ⑬

Beijing office

Room 904A, Avic, No. 10B Central Road, East 3rd
Ring Road, Chaoyang District, Beijing,
100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

Paper Products Marketing (Singapore) Pte. Ltd. ⑭

3 Gul Crescent Jurong, Singapore
Tel: +65-6220-2488 Fax: +65-6226-4483

Paper Products Marketing Pte. Ltd. (Malaysia Branch) ⑮

No 94A, 1st Flr., Jalan SS14/1 Subang Jaya, Malaysia
Tel: +60-3-5634-1177 Fax: +60-3-5634-1172

Paper Products Marketing (Hong Kong) Ltd. ⑯

Unit A&B 15/Flr Yue Hing Bldg., 103 Hennessy rd,
Wanchai, Hong Kong
Tel: +852-2528-6113 Fax: +852-2528-6066

Paper Products Marketing (Taiwan) Ltd. ⑰

8F-5-2, No.51, Sec.2, Keelung Rd, Taipei, Taiwan
Tel: +886-2-2739-8607
Fax: +886-2-2737-2344, +886-2-2738-1537

San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd. ⑱

Unit 803, 8th Floor, 68 Yee Wo Street,
Causeway Bay, Hong Kong
Tel: +852-2504-5995 Fax: +852-2504-1953

San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd. ⑲

79 Robinson Road #14-03, CPF Building, 068897
Singapore
Tel: +65-6222-0318 Fax: +65-6225-1978

San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd. ⑳

SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi Mahadlek
Luang 3, Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok, Thailand, 10330
Tel: +66-2651-8091 Fax: +66-2651-9954

三美可貿易(深圳)有限公司 ㉑

San-Mic Trading Co., (Shenzhen), Ltd.
Room 3011, News Building 1st, No. 1002 Shennanzhong
Rd., Futian Area, Shenzhen city 518027, China
Tel: +86-755-2595-1177 Fax: +86-755-2595-1186

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd. ㉒

Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex, Jalan Satu,
Cheras Jaya Industrial Area, Perindustrian Balakong,
43200 Cheras, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7900 Fax: +60-3-9074-7889

オセアニア地域

South East Fibre Exports Pty. Ltd. ㉓

P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden, N.S.W.
2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd. ㉔

Level 5,131 Queen Street, Melbourne, VIC 3000,
Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

WA Plantation Resources Pty. Ltd. ㉕

Level 2, 53 Victoria Street, Bunbury, WA 6230,
Australia
Tel: +61-8-9791-0700 Fax: +61-8-9791-9503

Paper Australia Pty Ltd ㉖

307 Ferntree Gully Road,
Mt Waverley, Victoria, 3149, Australia
Tel: +61-3-8540-2300 Fax: +61-3-8540-2280

Paper Products Marketing Pty. Ltd. ㉗

307 Ferntree Gully Road,
Mt Waverley, Victoria, 3149, Australia
Tel: +61-3-8540-2391
Fax: +61-3-8540-2292

南北アメリカ地域

North Pacific Paper Corporation ㉘

P.O.Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview, WA
98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd. ㉙

P.O.Box 271, 1815 Marine Drive, Port Angeles, WA
98362, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

Daishowa North America Corporation ㉚

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C 3A8,
Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658

Daishowa-Marubeni International Ltd. ㉛

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C. V6C 3A8,
Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

Paper Products Marketing (USA) Inc. ㉜

Suite 370, 4380 S.W. Macadam Avenue, Portland,
Oregon, 97239, USA
Tel: +1-503-227-6615 Fax: +1-503-222-6417

Volterra S.A. ㉝

Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

Amapa Florestal e Celulose S.A. ㉞

Rua Claudio Lucio Monteiro, S/N, 68925-000, Santana
AP, Brazil
Tel: +55-96-3281-8024 Fax: +55-96-3281-8039

ヨーロッパ地域

Juho Thermal Oy ㉟

P.O. Box 92, FI-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-10-303-200 Fax: +358-10-303-2419

Fröhlen-Reddemann GMBH ㊱

Hellersbergstr.2. 41460 Neuss
Postfach 101247. 41412 Neuss, Germany
Tel: +49-21-31-16-98-0 Fax: +49-21-31-16-98-31

アフリカ地域

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd. ㊲

P.O.Box 2253, Parklands 2121, Republic of South Africa
Tel: +27-11-784-9120 Fax: +27-11-784-9122

投資家向け情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数(2010年3月31日現在)

116,254,892株

大株主(上位10名) (2010年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,639,800	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,507,500	5.6
日本生命保険相互会社	3,810,765	3.3
レンゴー株式会社	3,351,241	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,908,800	2.5
日本製紙グループ本社従業員持株会	2,481,729	2.1
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195,124	1.9
株式会社みずほ銀行	2,146,731	1.8
大王製紙株式会社	2,079,911	1.8

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会開催時期

事業年度末日の翌日から3ヵ月以内

株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

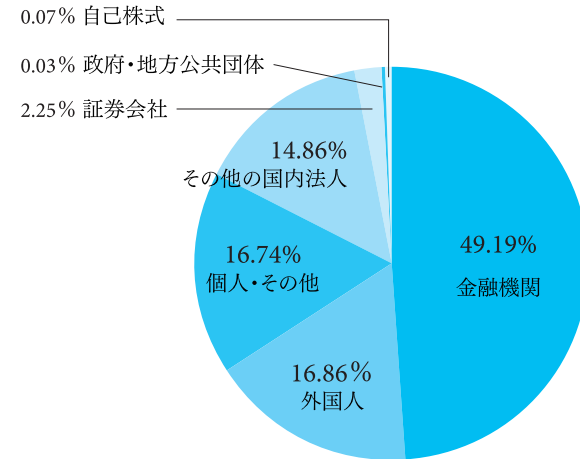
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 Tel: 0120-78-2031(日本国内フリーダイヤル)

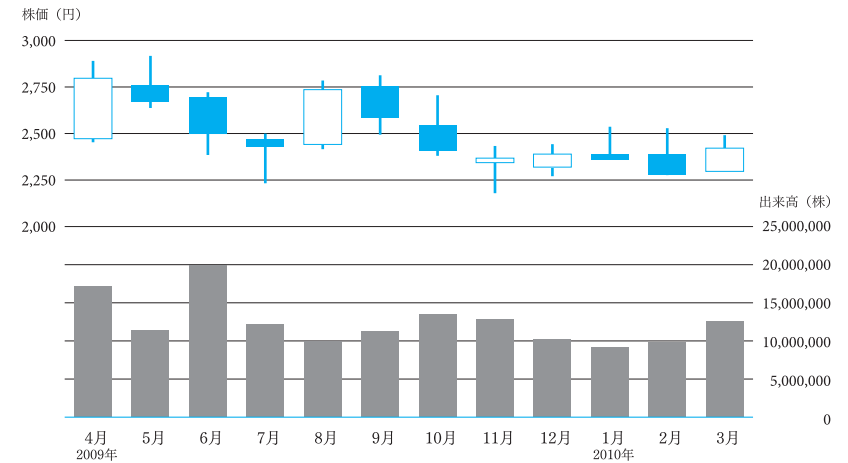
独立監査人

新日本有限責任監査法人

発行済株式の総数(2010年3月31日現在)



株価及び出来高の推移





日本製紙グループ本社（竹橋本社ビル）

今後も日本製紙グループの
活躍にご期待ください。

株式会社日本製紙グループ本社 IR室

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2
Tel: 03-6665-1003
Fax: 03-3217-3003

URL: <http://www.np-g.com/ir/>

IR メール

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをEメールにてお知らせしています。
ご要望の方は上記URLのIR情報サイトよりご登録ください。

CSR 報告書

2010年版は、2010年9月発行を予定しています。

URL: <http://www.np-g.com/csr/>

NIPPON PAPER GROUP, INC.

本アニュアルレポートで使用した用紙

日本大昭和板紙株式会社
表紙: キャピタルラップ 120g/m²
日本製紙株式会社
本文: b7トラネクスト 100g/m²